

Financial Report 2015

平成27事業年度
宇都宮大学財務報告



宇都宮大学の理念と目標

宇都宮大学は、地域の「知」の拠点として、地域から期待・信頼されることはもとより、広く社会に貢献すべく開かれた大学として、質の高い特色ある教育と研究を実践して、人類の福祉の向上と世界の平和に貢献します。

そのために透明な大学運営のもとで、

1. 学士課程のみならず大学院課程における教育の質の維持・向上と保証に努め、幅広く、深い教養と実践的な専門性を身につけた未来を切り開く高度な専門職業人を養成します。
2. 持続可能な社会の形成を促す研究を中心に、光学などの特定分野については極めて高い水準で特色ある研究を推進します。
3. 自ら築いた教育研究の成果を発信して社会連携機能を高め、地域社会のみならず広く国際社会・国際交流に貢献する積極的な活動を展開し、キラリと光る元気な大学を目指します。

ごあいさつ



宇都宮大学では、平成27事業年度財務諸表等を平成28年6月8日に文部科学大臣に提出いたしました。本学では、財務諸表等の内容を皆様方にご理解いただくために、平成22年度決算分から「Financial Report」を発行しており、今回の「Financial Report 2015」で6報目を数えます。

本学は「地域に学び、地域に返す、地域と大学の支え合い」をモットーとしております。また、「豊かな発想を地域に、新たな知を世界へ」をキャッチフレーズとして日々活動し、自ら築いた教育研究の成果を積極的に社会に還元するため、大学の基盤を地域に置き、地域との関わりを深め、地域から広く世界へ、大きく羽ばたく大学であり続けたいと願っています。

現在、国立大学に対する社会からの期待、その裏返しとしての厳しい眼が続いています。平成24年の大学改革実行プランに始まり、ミッション再定義に基づいた各大学の機能強化、それを実施する上でのガバナンス機能や評価体制の見直しなど、私たちは今、日本の高等教育の歴史的な変革期に立っているのかも知れません。さらに国の財政が厳しい中で、財務省からは運営費交付金の1%削減を今後15年間続けるという提案がなされました。幸いにも、国大協を通しての働きかけもあって、当面28年度について、国立大学全体の運営費交付金の総額は維持されましたが、そこには機能強化の程度に応じて配分率が変わるという考えが導入され、質の高い教育研究を維持する予算を確保するには、今まで以上に厳しい競争的環境になったとも考えられます。

平成28年度からは、新学部（地域デザイン科学部）も加わった5学部体制で、第三期中期目標期間がスタートします。第三期に向けて本学は、地域の知の拠点として、「行動的知性」を備えて社会に貢献する人材の育成、独創的かつ特徴のある知の創造、地域に寄り添いつつ双方向性を高めた貢献という3点を柱にして、5つの戦略をたてました。即ち、地域の知の拠点形成、地域人材育成の基盤強化、グローバルリーダーの育成、地域イノベーションの創出、ガバナンスや人事給与システムの改革という5つを有機的に実行し、地域活性化の中核拠点としての機能を強化しようとするものです。こうした営為により基本戦略へのアプローチを進め、ビジョンに向かって着実に歩んで参りますので、引き続きご協力ご指導の程お願い申し上げます。

この「Financial Report 2015」は、本学が取り組んでいる事業を財務の側面から取りまとめたものです。作成にあたっては、学生及び保護者の皆様、教職員、本学を志願される皆様、同窓生の皆様、地域の皆様、更には納税者たる国民の皆様等、本学を支えてくださる皆様方に、よりわかりやすい内容となるよう心がけました。是非ご高覧いただき、本学の活動状況を少しでもご理解いただければ幸いです。

宇都宮大学は、皆様方にとって身近な大学であり続けるべく更なる地域貢献を進めて参りますので、今後ともご支援賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成28年9月
学長 石田朋靖

目次

ごあいさつ 宇都宮大学長 石田朋靖

国立大学法人会計基準の特徴等について 1

平成27事業年度決算について

(1) 概要

貸借対照表の概要 3

損益計算書の概要 4

キャッシュ・フロー計算書の概要 5

国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要 6

中期目標期間最終事業年度の利益処分の概要 6

外部資金の受入状況 7

財務指標の比較 8

財務指標の特性からみえること 11

(2) 本学に関係するみなさまへ

在学生・受験生・保護者のみなさまへ 12

特別企画 宇都宮大学の教育改革 14

企画 宇都宮大学の研究成果 17

卒業生のみなさまへ 19

地域住民のみなさま・企業のみなさまへ 20

教職員のみなさまへ 22

平成27事業年度のトピックス 24

(参考) 平成27事業年度財務諸表等 (詳細版)

貸借対照表 30

損益計算書 32

キャッシュ・フロー計算書 33

国立大学法人等業務実施コスト計算書 34

決算報告書 35

巻末付録

宇～太による農場生産物のご紹介

宇都宮大学施設貸付のご案内

1. 特徴

国立大学法人の決算は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（以下「基準」及び「注解」という。）に基づいて整理することとされています。

この基準及び注解は、企業会計を原則としつつも、国立大学法人が教育研究を主たる業務とし、その財源の多くが税金で賄われるなど公共性が高いことから、利益の獲得や独立採算性を前提としていません。なお、官庁会計及び企業会計との相違点は次のとおりとなっており、発生主義に基づき損益均衡を特徴とした複式簿記が採られています。

会 計	目 的	記録方式	帳簿組織	根拠法令等
官庁会計	行政目的に応じた予算とその執行状況の開示	単式簿記 (現金主義)	・支出負担行為 ・差引簿 ・支出簿 など	・会計法 ・予算決算及び会計令など
企業会計	企業の財政状態および経営成績の開示	複式簿記 (発生主義)	・仕訳帳 ・総勘定元帳 など	・企業会計原則 ・商法 ・金融商品取引法 ・税法など
国立大学法人会計	法人の財政状態および運営状況の開示	複式簿記 (発生主義)	・仕訳帳 ・総勘定元帳 など	・企業会計原則 ・国立大学法人法 ・国立大学法人会計基準 及び同注解など

2. 公表

財務諸表等は、国立大学法人法が準用する独立行政法人通則法においてこれを公表することとされており、その内容は概ね次のとおりとなっています。

財務諸表等	表示内容
貸借対照表(B S)	決算日における全ての資産、負債、純資産(資本)を表示し、財政の状況(ストック)を明らかにします。
損益計算書(P L)	会計期間における業務活動によって発生した費用、収益の状況を教育・研究等の目的別や運営費交付金・授業料等の財源別に表示し、収益と費用の差によって生じた損益を明らかにします。
キャッシュ・フロー計算書	会計期間におけるキャッシュフロー(現金の流れ)を業務・投資・財務の3つの活動区分別に表示し、現金が当該会計期間にどれだけ増減したかを明らかにします。
業務実施コスト計算書	会計期間における業務活動により発生したコストを表示し、国民の皆様にご負担頂いている額を明らかにします。

3. 利益処理

経営努力による経費の節減や外部資金等の獲得による収入の増加などによって利益が発生することがあり、この利益は発生要因によって次のとおりの2種類の積立金として整理され、文部科学大臣の承認を得て翌年度以降の事業に使用することが出来ます。

積立金の種類	内 容
目的積立金	経費の節減や自己収入の増加などその発生要因が経営努力により生じたものと認められた現金の裏付けのある利益です。なお、経営努力の認定については文部科学大臣の承認が必要となります。承認後は中期計画における剰余金の使途に従って使用することができます。
積立金	会計処理上発生する現金の裏付けのない帳簿上の利益で、後述の固定資産の処理などにより発生します。損失が発生した場合の補填に使用することができます。

4. 国立大学法人特有の会計処理

国立大学法人の会計処理は、前述のとおり損益均衡が前提となっていることから、費用・収益の計上や固定資産の取得に対してその財源に応じた特有の処理を行います。例えば、授業料を財源とした処理の例は次のとおりとなっています。

【財源(授業料)の受入】

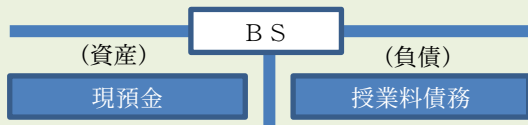
○財源(授業料)を受入れる時に債務として負債計上します。

〔仕訳〕

借方	貸方
現預金	授業料債務



〔決算〕



【費用が発生した場合】

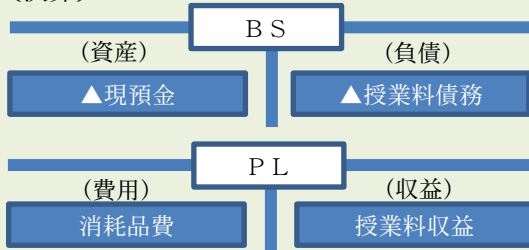
○消耗品の購入や光熱水料など、発生した費用に対応して債務を収益に振り替えます。

〔仕訳〕

借方	貸方
消耗品費	現預金
授業料債務	授業料収益



〔決算〕



【固定資産を取得した場合】

○取得に伴い現預金が減少し、これに見合う授業料債務が減少することになります。

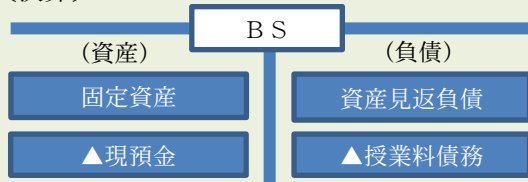
○また、固定資産に対応する固定負債(資産見返負債)を計上しバランスを取っています。

〔仕訳〕

借方	貸方
固定資産	現預金
授業料債務	資産見返負債



〔決算〕



【固定資産の減価償却】

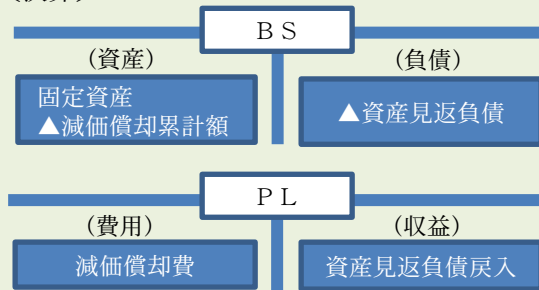
○財源(授業料)で固定資産を取得し、その収益化をすると、後年度に発生する減価償却費に対応した収益がなく損失がでますので、減価償却費(費用)が発生した場合、費用に対応する資産見返負債戻入という収益を計上して損益を均衡させます。

〔仕訳〕

借方	貸方
資産見返負債	減価償却累計額
減価償却費	資産見返負債戻入



〔決算〕



○この他にも、いくつかの特有の処理をしています。

貸借対照表の概要

単位：百万円

資産の部	27年度	対前年度 増▲減額	負債の部	27年度	対前年度 増▲減額
土地	61,449	—	資産見返負債	5,831	▲45
建物	11,865	▲395	預り峰が丘ファンド基金	445	—
構築物	695	▲40	寄附金債務	504	▲12
工具器具備品	920	▲127	未払金	1,012	18
図書	3,051	10	その他	303	▲173
建設仮勘定	39	25	負債計	8,097	▲212
特許権	45	11	純資産の部	27年度	対前年度 増▲減額
ソフトウェア	33	26	資本金	73,579	—
現金・預金	1,760	76	資本剰余金	▲1,561	▲423
未収入金	203	▲85	目的積立金	279	47
その他	592	▲19	当期未処分利益	249	69
資産計	80,657	▲519	その他	12	—
			純資産計	72,559	▲306
			負債・純資産合計	80,657	▲519

賛同者からの拠出金及び本学資金を運用財源として、運用益を地域貢献事業などに参加する学生や学生発ベンチャー支援、留学生支援、奨学金等に支給しています。

うち宇都宮大学基金 114百万円

法人化時に国から出資された土地、建物等の出資財産の額

(注)表示単位未満は切捨て処理していますので、合計額が一致しない場合があります(以下同様)。

主な特記事項

対前年度
増▲減額

建物 11,865百万円(対前年度▲395百万円)減少しています。これは、峰町7号館改修(111百万円)、峰町8号館C棟耐震改修(153百万円)、峰町8号館C棟空調設備更新(26百万円)、陽東7号館GHP更新(18百万円)等により、取得額が379百万円増加したが、施設改修事業に伴う除却額及び減価償却累計額が775百万円増加したため、前年度より395百万円(対前年度▲3.2%)減少しています。

建設仮勘定 39百万円(対前年度25百万円)増加しています。

ソフトウェア 33百万円(対前年度26百万円)増加しています。これは、大学改革推進等補助金等による行動的知性学修評価システムカスタマイズ(14百万円)、科学技術人材育成費補助金による特許管理システムの取得(2百万円)、自己財源による教室予約システムの取得(2百万円)や入試管理システムカスタマイズ(2百万円)などにより、前年度より26百万円(対前年度348.7%)増加しています。

資本剰余金 ▲1,561百万円(対前年度▲423百万円)減少しています。これは、目的積立金及び施設整備費補助金により整備した資産の取得により358百万円増加したが、政府出資資産等の除却により152百万円減少及び損益外減価償却累計額により628百万円減少したため、前年度より423百万円(対前年度▲37.3%)減少しています。

当期未処分利益 249百万円(対前年度69百万円)増加しています。これは、教育研究業務を支障なく行った上での経費の節減額及び自己収入の増収額の執行残高など(中期目標期間最終事業年度のため、運営費交付金債務残高を『精算のための収益化』を行ったことによる臨時利益を含みます。)により、前年度より69百万円(対前年度38.8%)増加しています。

損益計算書の概要

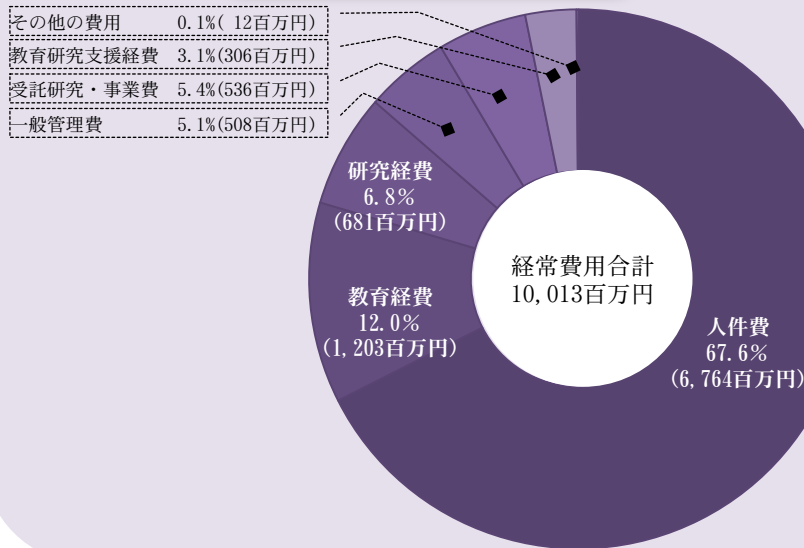
単位：百万円

経常費用	27年度	対前年度 増▲減額
教育経費	1,203	▲67
研究経費	681	▲142
教育研究支援経費	306	4
受託研究費等	419	▲141
受託事業費等	116	36
人件費	6,764	115
一般管理費	508	35
その他の費用	12	▲0
経常費用合計	10,013	▲158

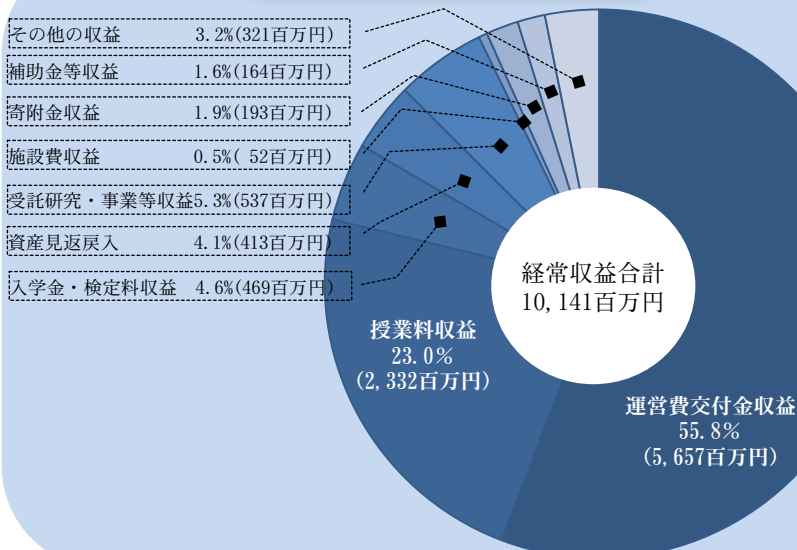
経常収益	27年度	対前年度 増▲減額
運営費交付金収益	5,657	▲128
授業料収益	2,332	34
入学金・検定料収益	469	7
受託研究等収益	421	▲140
受託事業等収益	116	36
寄附金収益	193	▲13
施設費収益	52	▲14
補助金等収益	164	18
資産見返戻入	413	▲41
その他の収益	321	25
経常収益合計	10,141	▲216

経常利益	128	▲57
臨時損失	5	▲1
臨時利益	105	104
目的積立金取崩額	21	21
当期総利益	249	69

経常費用の内訳



経常収益の内訳



当期総利益

当期総利益は、中期目標期間最終事業年度のため、運営費交付金債務残高を『精算のための収益化』を行ったことによる臨時利益105百万円を含んでいます。

当期総利益は積立金として整理した上で、国庫納付又は文部科学大臣あてに第3期中期目標期間へ繰越申請を行い、承認後は第3期中期計画に定める積立金の使途に充当します。

【主な充当予定事業】

- 地域デザイン科学部教育研究棟新営事業
- 峰町キャンパス4・5号館ゾーニング整備事業 など

キャッシュ・フロー計算書の概要

単位:百万円

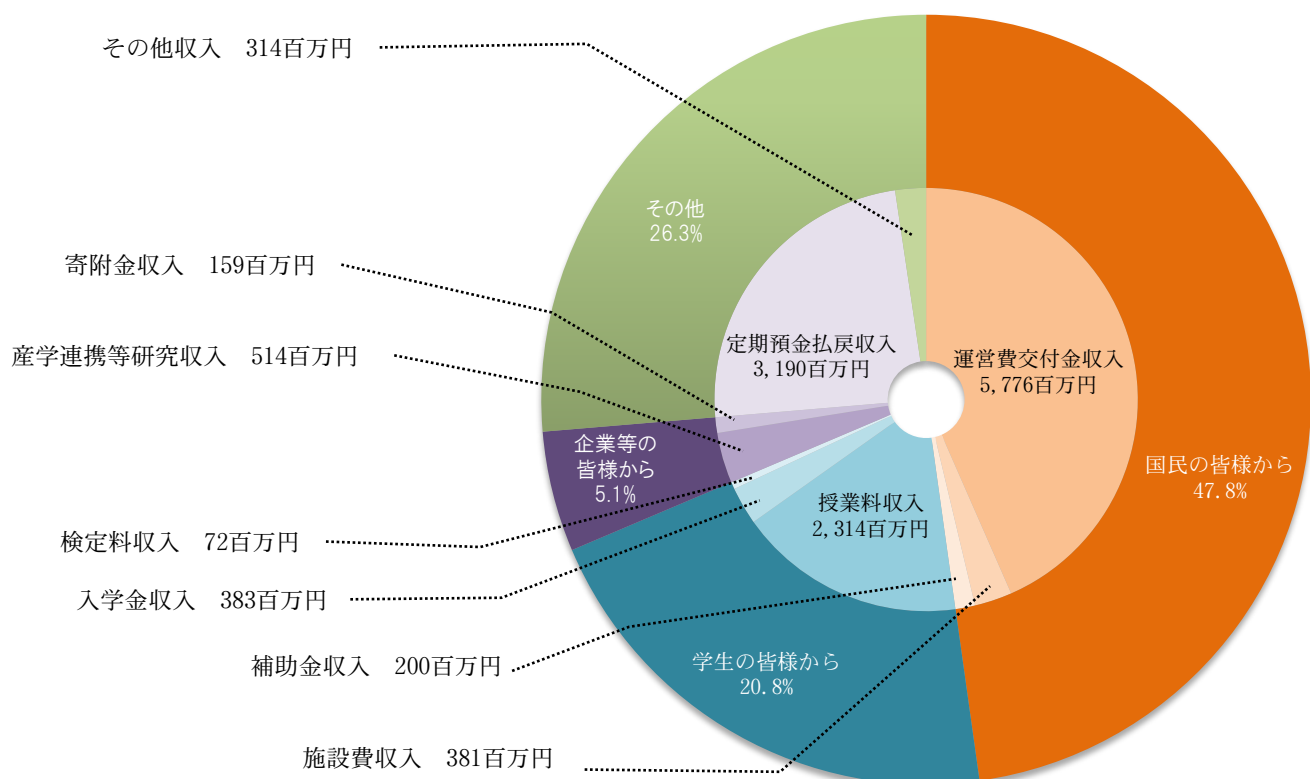
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	27年度	対前年度 増▲減額
原材料, 商品又はサービスの支出	▲2,042	171
人件費支出	▲6,815	▲38
その他の業務支出	▲480	▲54
運営費交付金収入	5,776	▲9
授業料収入	2,314	▲2
入学金収入	383	▲2
検定料収入	72	▲1
受託研究等収入	400	▲118
受託事業等収入	113	37
補助金等収入	200	53
補助金等の精算による返還金の支出	▲12	▲9
寄附金収入	159	▲19
預り金収入	154	30
預り金支出	▲169	▲44
その他収入	313	30
業務活動によるキャッシュ・フロー	367	22

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	27年度	対前年度 増▲減額
有価証券の取得による支出	-	7
有価証券の償還による収入	-	▲5
固定資産の取得による支出	▲667	1,303
固定資産の売却による収入	0	▲0
定期預金預入れによる支出	▲3,190	▲3,000
定期預金払戻による収入	3,190	2,998
施設費による収入	381	▲205
利息の受取額	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲285	1,099

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	27年度	対前年度 増▲減額
長期借入金の返済による支出	▲3	-
利息の支払額	▲0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲4	0

IV. 資金の増加額 (又は減少額)	76	1,122
V. 資金期首残高	1,483	▲1,045
VI. 資金期末残高	1,560	76

キャッシュ・フロー計算書からみる収入構成



国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

単位:百万円

I 業務費用	26年度	27年度	対前年度 増▲減額
(1) 損益計算書上の費用	10,178	10,018	▲160
(2) (控除) 自己収入等	▲4,128	▲4,068	60
業務費用合計	6,050	5,949	▲100
II 損益外減価償却相当額	777	748	▲28
III 損益外減損損失相当額	-	-	-
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	-	-	-
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	-	-	-
VI 損益外利息費用相当額	0	0	▲0
VII 損益外除売却差額相当額	39	32	▲6
VIII 引当外賞与増加見積額	19	▲5	▲25
IX 引当外退職給付増加見積額	▲200	279	480
X 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1	1	▲0
政府出資の機会費用	285	-	▲285
XI (控除) 国庫納付額	-	-	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	6,973	7,006	33

国民1人当たりの負担額 55円
 業務実施コスト7,006百万円
 人口1億2,704万3千人※
 ※総務省統計局による平成28年1月1日現在(確定値)

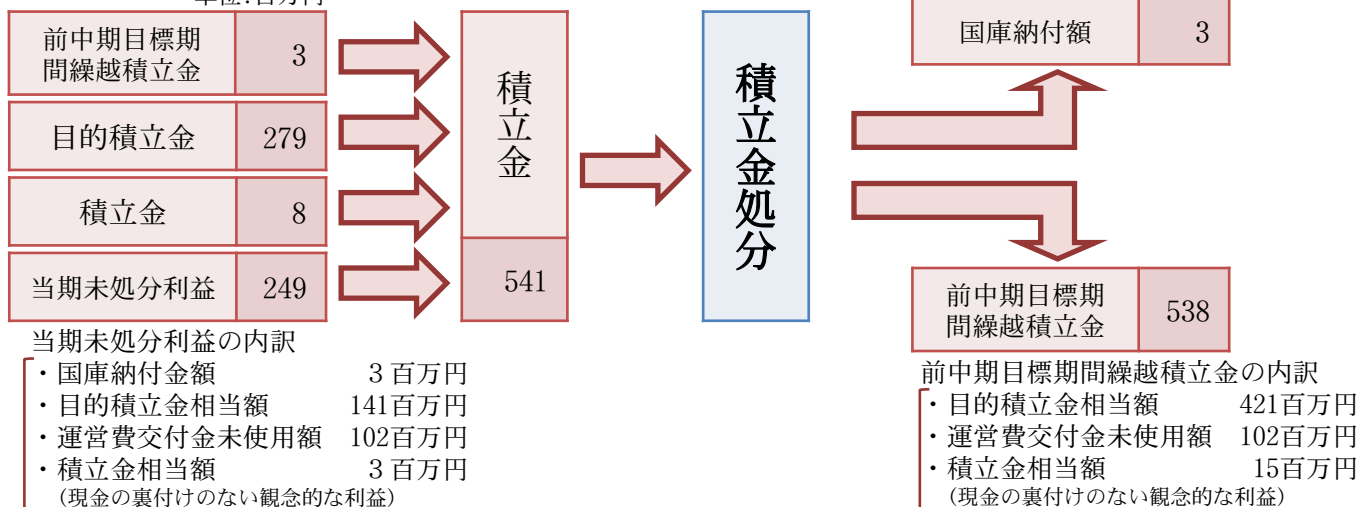
■国民の皆様にご負担いただいているコスト
 国立大学法人会計基準では、納税者である国民の皆様が各国立大学法人の運営に対してどれだけ負担しているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」の作成を義務づけています。本計算書に計上されている本学の業務実施コスト7,006百万円に、日本人人口に基づき国民1人当たりに換算した負担額は約55円となります。

中期目標期間最終事業年度の利益処分の概要

中期目標期間最終事業年度においては、通常の事業年度と異なり、当期末処分利益や目的積立金の残額及び前中期目標期間繰越積立金の残額を積立金に振り替えなければなりません。

国立大学法人法においては、積立金を次の中期目標の期間に繰越す旨の規定が設けられており、文部科学大臣あてに繰越申請を行い、繰越承認が得られたものに限り『前中期目標期間繰越積立金』として次期中期計画に定めた積立金の使途に従って使用することができます。繰越承認が得られなかったものについては、国への返還が求められます。

単位:百万円



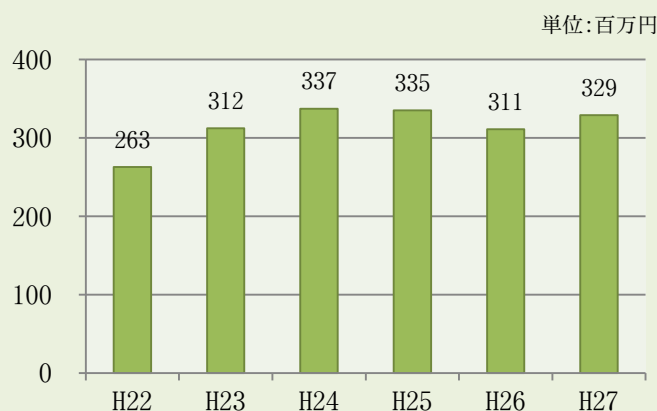
外部資金の受入状況

法人化以降、我が国の極めて厳しい財政事情により、基盤的運営費である運営費交付金が年々抑制的になっている現状において、大学の教育や研究活動を充実させていく上で、外部からの資金獲得が不可欠であり、獲得に向けた積極的な取り組みが求められています。

科学研究費補助金

■科学研究費補助金受入額は、329百万円で前年度と比べ18百万円(対前年度5.8%)増加しました。

科学研究費補助金…文部科学省、(独)日本学術振興会が所掌する研究資金で、日本の研究資金としては最大の資金となります。

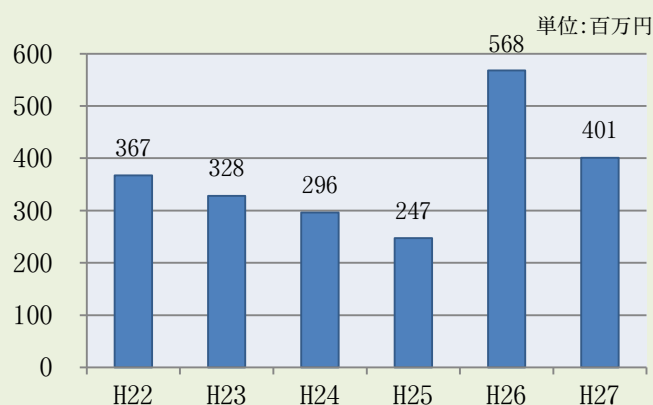


受託研究費等

■受託研究費等受入額は、401百万円で前年度と比べ167百万円(対前年度▲29.4%)減少しました。

受託研究費…国の機関や企業などからの委託により、ある研究課題に対し資金提供を受けて研究を行い、その成果を委託者である国の機関や企業などに報告するものです。

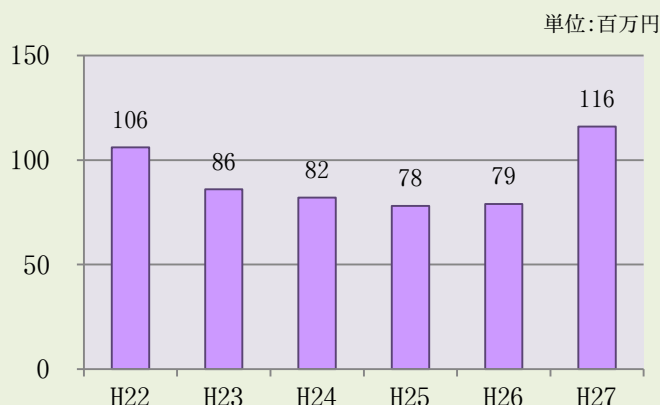
共同研究費…企業などから資金提供を受けて、共通の研究課題について共同で研究を行い、資金の他に研究員の受入なども伴います。また、大学からは施設、設備の提供などが行われ、研究成果の権利関係は対等か共同研究契約により定められます。



受託事業費等

■受託事業費等受入額は、116百万円で前年度と比べ37百万円(対前年度46.8%)増加しました。

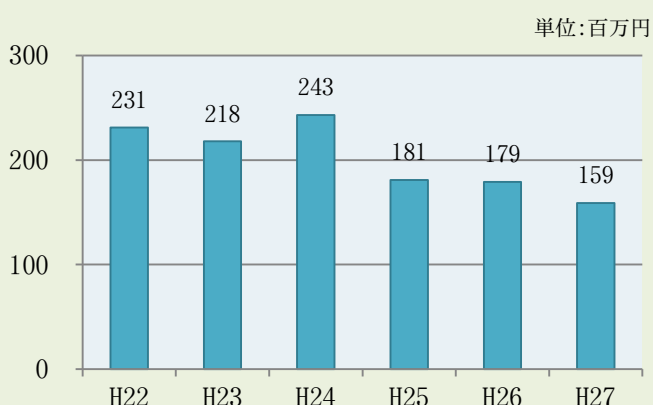
受託事業費…受託研究費、共同研究費以外で、委託者から特定の業務に関して資金提供を受けて行う事業です。



寄附金

■寄附金受入額は、159百万円で前年度と比べ20百万円(対前年度▲11.2%)減少しました。

寄附金(奨学寄附金)…企業などから、関連性のある教員の研究テーマなどに対して、当該研究の発展のために提供される資金で、研究成果などの反対給付の条件が伴いません。



財務指標の比較

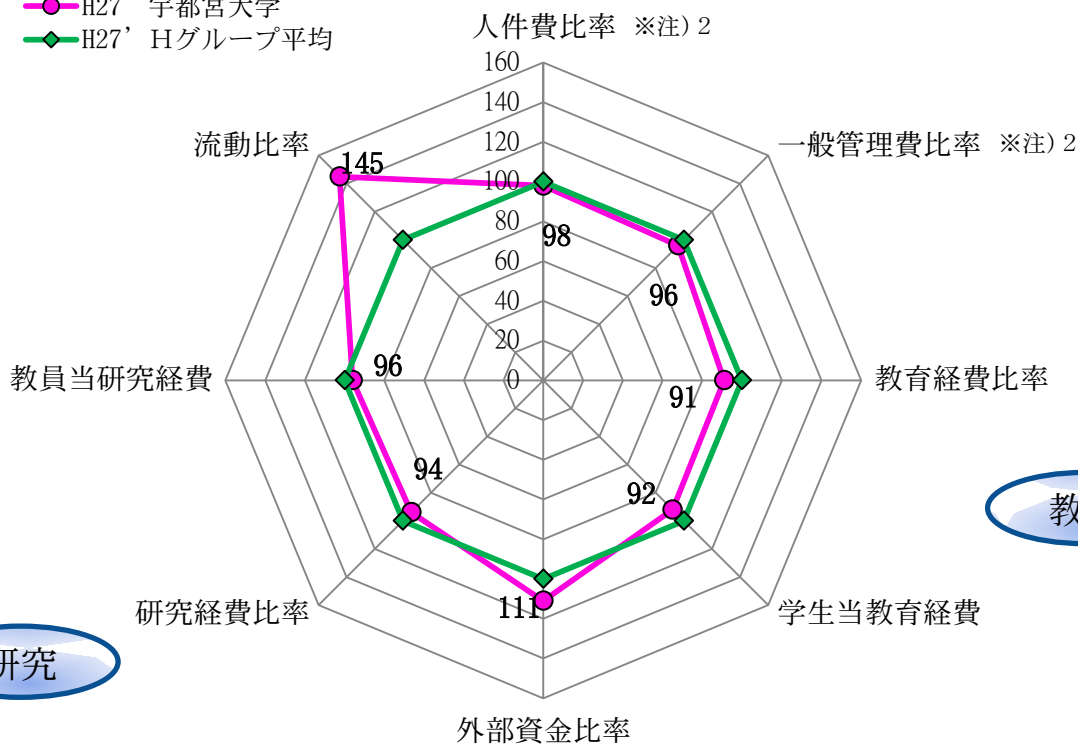
国立大学法人評価委員会は、財務分析の便宜のため、各法人の財政規模、収支構造に着目して86大学をA～Hまでの8つのグループに分類しています。本学は、岩手、茨城、埼玉、お茶の水女子、横浜国立、静岡、奈良女子、和歌山の9大学からなるHグループに属しており、各財務指標の比較を行いました。

グループ区分

- Aグループ：学生収容定員1万人以上、学部等数概ね10学部以上の国立大学法人
- Bグループ：医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人
- Cグループ：医科系学部を有さず、学生収容定員に占める文科系学生数が理工系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人
- Dグループ：医科系学部のみで構成される国立大学法人
- Eグループ：教育系学部のみで構成される国立大学法人
- Fグループ：大学院のみで構成される国立大学法人
- Gグループ：医科系学部その他の学部で構成され、A～Fのいずれにも属さない国立大学法人
- Hグループ：医科系学部を有さず、A～Fのいずれにも属さない国立大学法人(宇都宮大学が属するグループ)

運営

● H27' 宇都宮大学
◆ H27' Hグループ平均



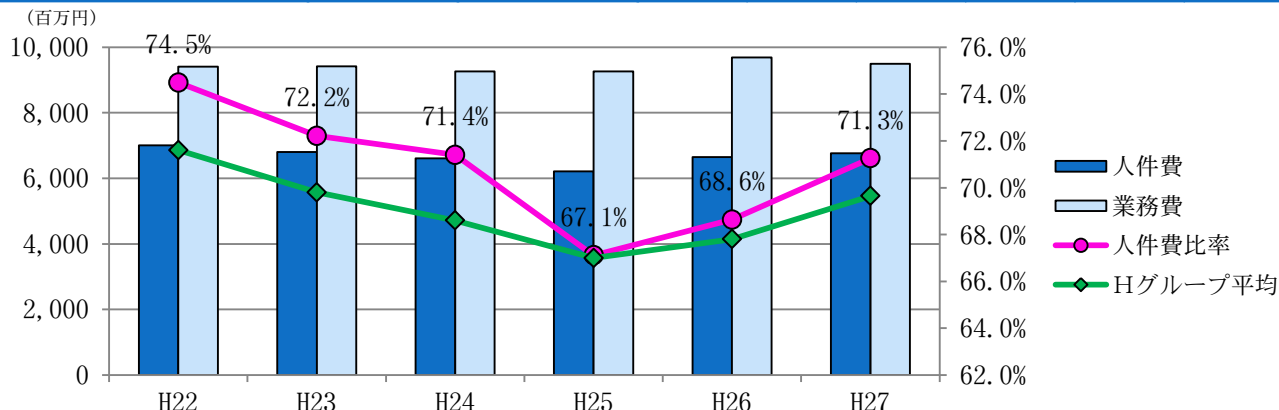
教育

研究

- 注) 1. 本グラフは、Hグループの平均を『100』として表示しています。
 2. 指標が低い方が望ましいもの(人件費比率、一般管理費比率)につきましては、指標数値割合の逆数を用いているので、グラフ上では外側に表示されるほど比率が低い状況を表していることとなります。

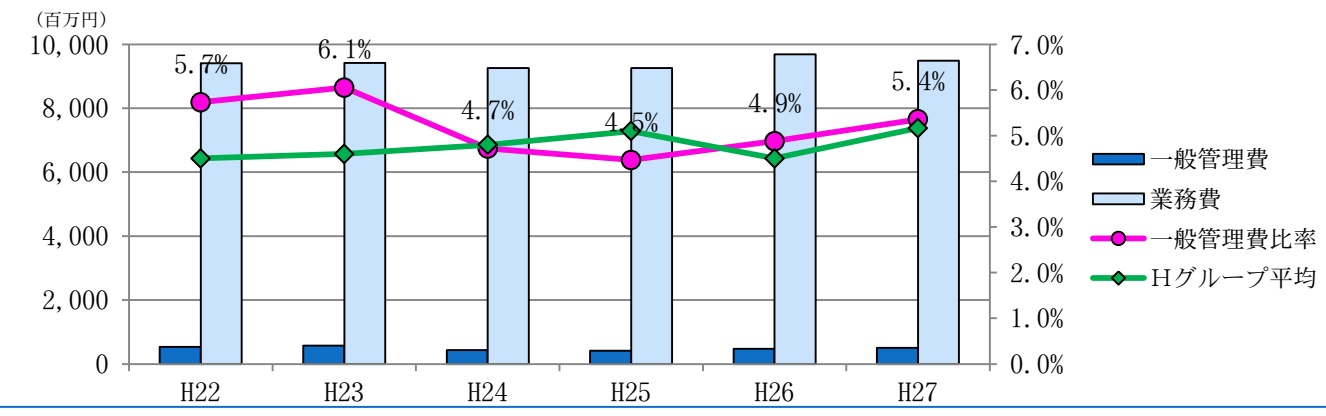
内容	計算式	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。	人件費 ÷ 業務費	人件費(百万円)	7,007	6,803	6,612	6,214	6,648	6,764
		業務費(百万円)	9,407	9,420	9,261	9,259	9,685	9,492
		人件費比率(%)	74.5	72.2	71.4	67.1	68.6	71.3
		Hグループ平均比率(%)	71.6	69.8	68.6	67.0	67.8	69.6

人件費比率



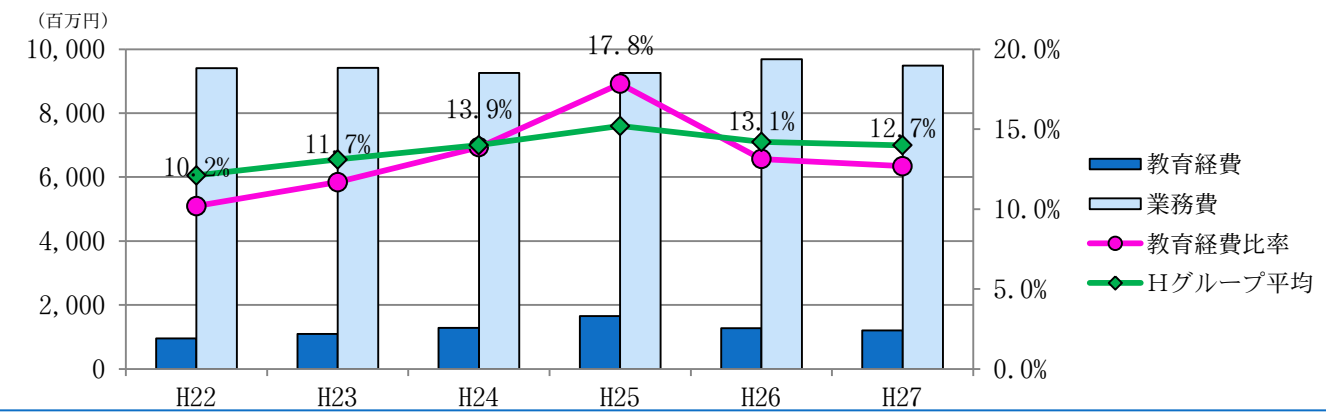
一般管理費比率

内容	計算式	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
業務費に対する一般管理費の比率。管理運営を行う際の効率性等を判断する一指標で、比率は低い方が良いとされています。	一般管理費 ÷ 業務費	一般管理費(百万円)	539	570	436	413	472	508
		業務費(百万円)	9,407	9,420	9,261	9,259	9,685	9,492
		一般管理費比率(%)	5.7	6.1	4.7	4.5	4.9	5.4
		Hグループ平均比率(%)	4.5	4.6	4.8	5.1	4.5	5.2



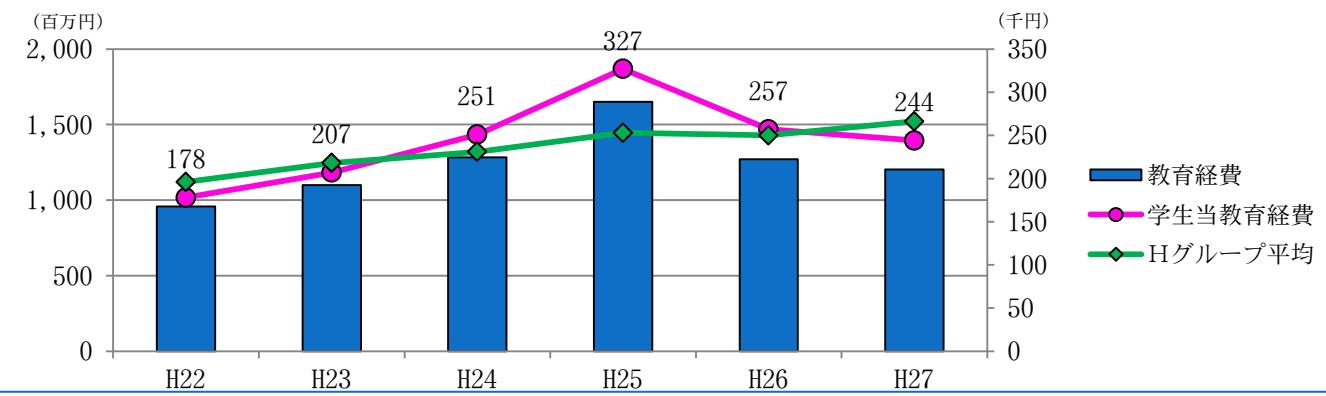
教育経費比率

内容	計算式	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
業務費に対する教育経費の比率。教育の比重による活動性を判断する一指標で、比率は高い方が良いとされています。	教育経費 ÷ 業務費	教育経費(百万円)	958	1,100	1,284	1,651	1,271	1,203
		業務費(百万円)	9,407	9,420	9,261	9,259	9,685	9,492
		教育経費比率(%)	10.2	11.7	13.9	17.8	13.1	12.7
		Hグループ平均比率(%)	12.1	13.1	14.0	15.2	14.2	14.0



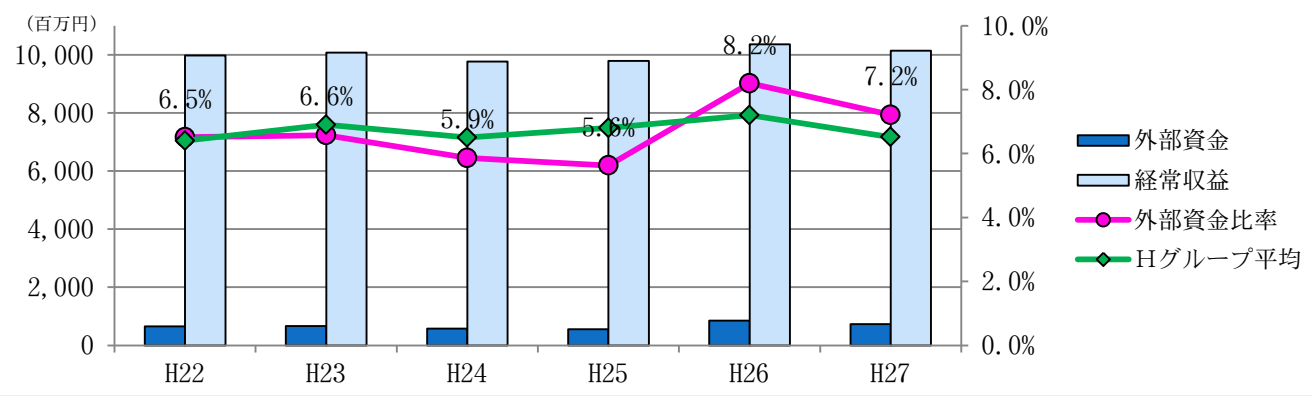
学生当教育経費

内容	計算式	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
学生一人当たりの教育経費を示す指標であり、この数値が高いほど学生一人当たりにかけられた教育経費が大きいことを示します。	教育経費 ÷ 学生数	教育経費(百万円)	958	1,100	1,284	1,651	1,271	1,203
		学生数(人)	5,381	5,304	5,116	5,040	4,939	4,928
		学生当教育経費(千円)	178	207	251	327	257	244
		Hグループ平均金額(千円)	196	218	231	253	250	266



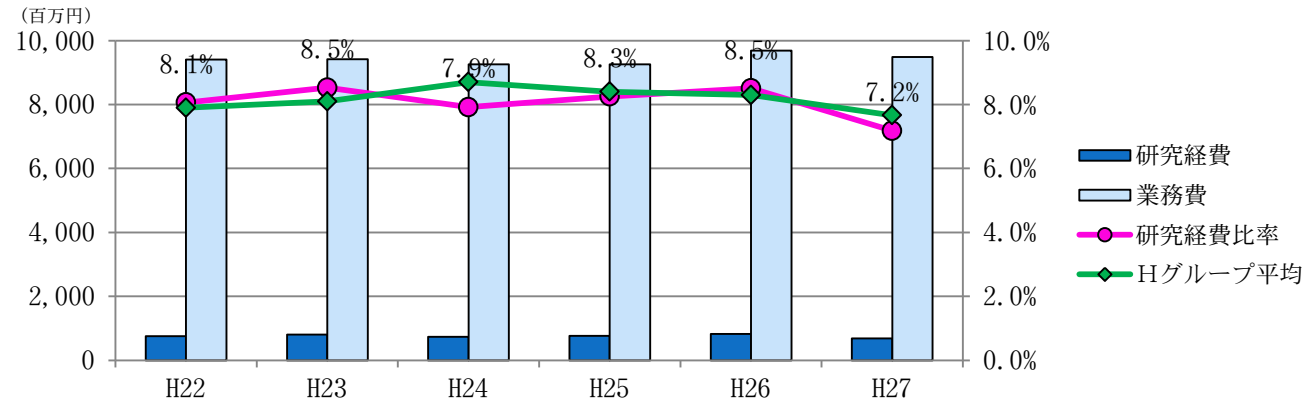
外部資金比率

内容	計算式	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常収益に占める外部資金の割合を示す指標であり、比率が高いほど外部資金の受入が拡大していることとなります。	$(\text{受託研究等収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄附金収益}) \div \text{経常収益}$	外部資金(百万円)	649	662	572	551	848	731
		経常収益(百万円)	9,972	10,079	9,764	9,792	10,358	10,141
		外部資金比率(%)	6.5	6.6	5.9	5.6	8.2	7.2
		Hグループ平均比率(%)	6.4	6.9	6.5	6.8	7.2	6.5



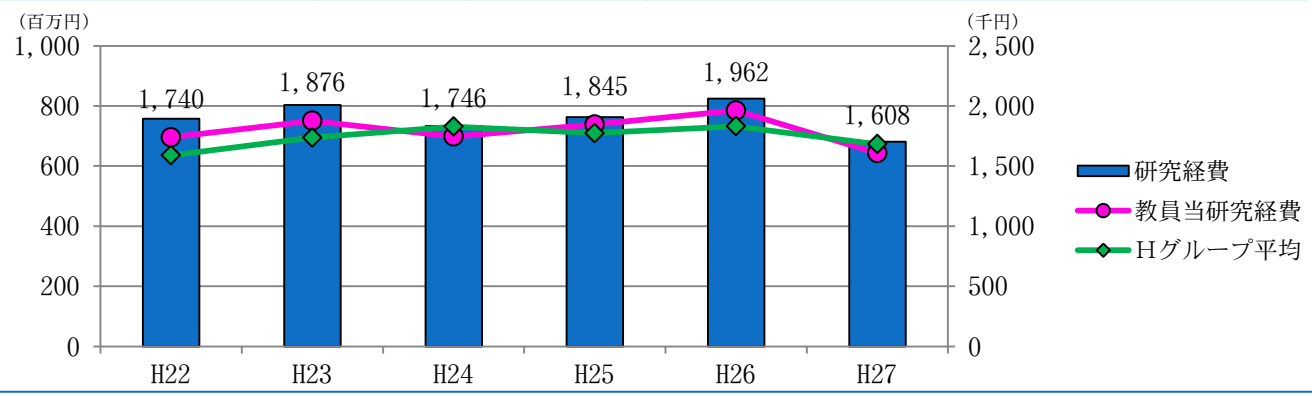
研究経費比率

内容	計算式	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
業務費に対する研究経費の比率。研究の比重による活動性を判断する一指標で、比率は高い方が良いとされています。	$\text{研究経費} \div \text{業務費}$	研究経費(百万円)	758	803	733	763	824	681
		業務費(百万円)	9,407	9,420	9,261	9,259	9,685	9,492
		研究経費比率(%)	8.1	8.5	7.9	8.3	8.5	7.2
		Hグループ平均比率(%)	7.9	8.1	8.7	8.4	8.3	7.7



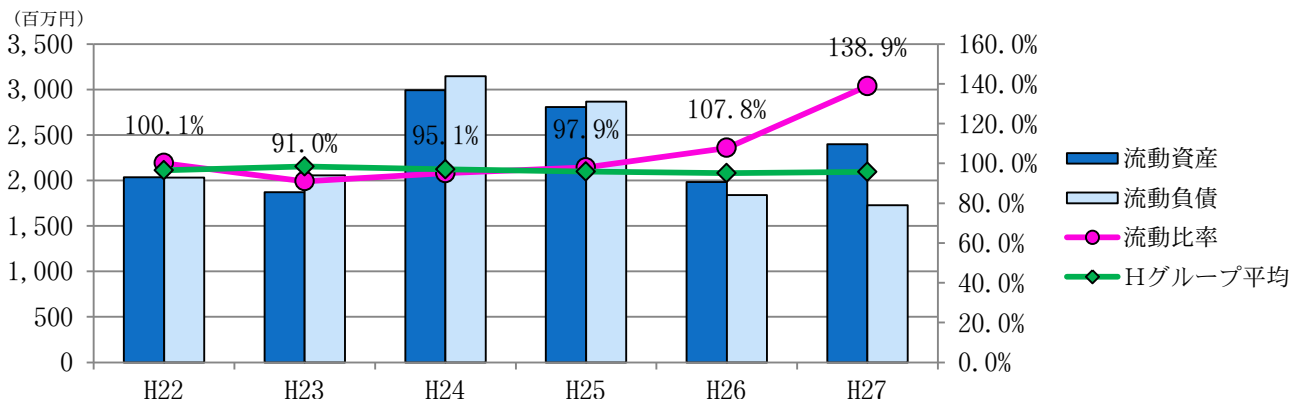
教員当研究経費

内容	計算式	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
教員一人当たりの研究経費を示す指標であり、この数値が高いほど教員一人当たりが使用した研究経費が大きいことを示します。	$\text{研究経費} \div \text{常勤教員数}$	研究経費(百万円)	758	803	733	763	824	681
		教員数(人)	436	428	420	414	420	424
		教員当研究経費(千円)	1,740	1,876	1,746	1,845	1,962	1,608
		Hグループ平均金額(千円)	1,589	1,737	1,829	1,774	1,831	1,682



内容	計算式	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
一年以内に償還又は支払うべき債務(流動負債)に対し、同じく一年以内に現金化が可能な流動資産(支払力)が確保されているかを示します。短期の安全性を判断する一指標で、比率は高い方が良いとされています。	流動資産 ÷ 流動負債	流動資産(百万円)	2,034	1,871	2,991	2,807	1,982	2,399
		流動負債(百万円)	2,033	2,056	3,147	2,867	1,839	1,728
		流動比率(%)	100.1	91.0	95.1	97.9	107.8	138.9
		Hグループ 平均比率(%)	96.5	98.4	97.0	95.9	95.1	95.7

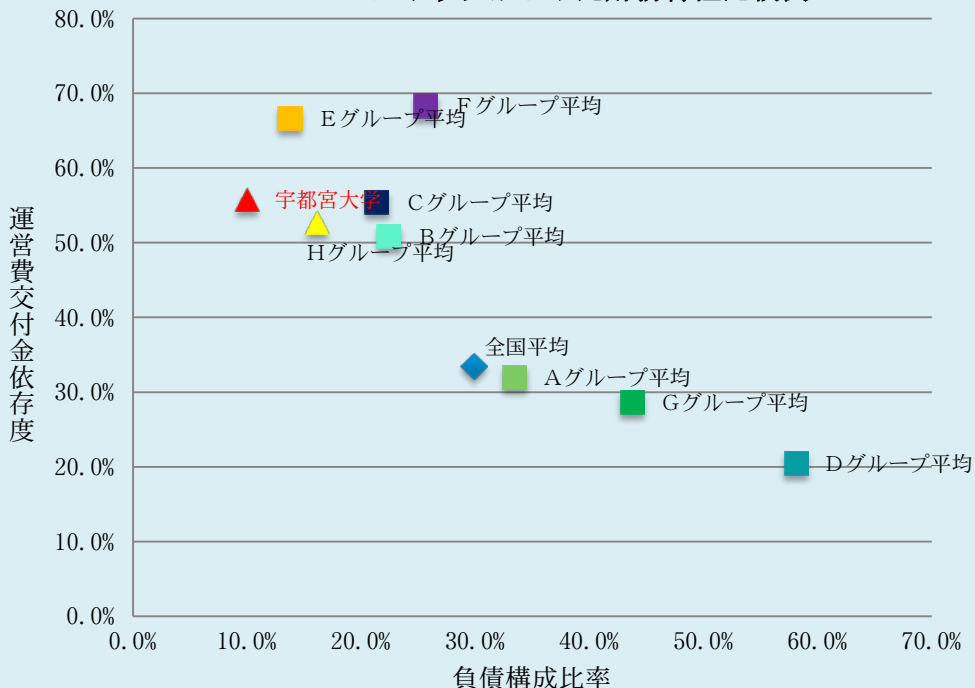
流動比率



財務指標の特性からみえること

運営費交付金依存度【運営費交付金収益／経常収益】…経常的な活動に係る収益のうちどの程度を運営費交付金に依存しているかを示す指標
負債構成比率【負債／(負債＋純資産)】…国立大学法人が資金の支払を行う必要があるものが総資産に占める比率

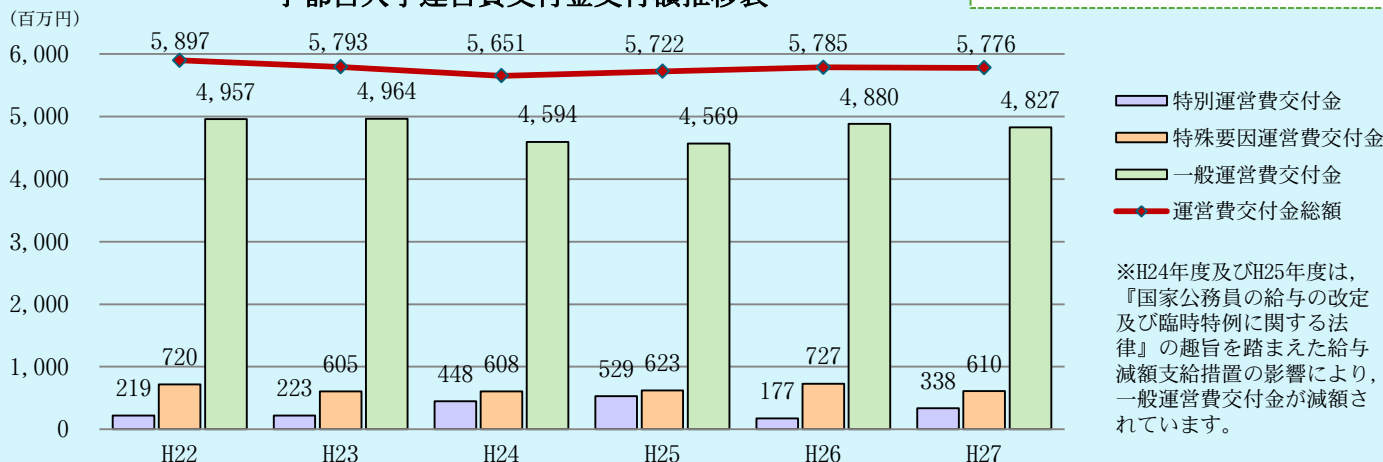
フロー・ストックからみた財務特性比較表



国立大学法人の活動は、授業料等の自己収入の他に国から措置される運営費交付金や施設整備費補助金を基にして行われています。また、附属病院を有する国立大学法人は、診療等に係る自己収入がある一方で、施設整備・設備購入資金は、国立大学財務・経営センターを通じた財政融資資金等(資金借入)により整備されるため、負債構成比率が高い数値となっています。これらの視点に立って運営費交付金依存度と負債構成比率の両面から各国立大学法人の規模等に応じたグループ分けに従い比較しました。歴史的な経緯等もあり単純な比較は難しいですが、グループ毎の特性が表れています。

宇都宮大学では、負債構成比率はHグループを下回っており、借入金に依存しない教育研究活動が比較表からも表れています。一方で、教育研究の経常的活動の基盤的財源である運営費交付金が減額される中で(下表参照)、運営費交付金依存度が高いため、より一層の競争的資金等獲得や自己収入の確保に向けた取り組みが求められています。

宇都宮大学運営費交付金交付額推移表



※H24年度及びH25年度は、『国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律』の趣旨を踏まえた給与減額支給措置の影響により、一般運営費交付金が減額されています。

教育関連経費に使用した額は？

平成27年度に教育のために使用した経費は1,510百万円でした。前年度に比べると62百万円（対前年度▲4.0%）減少しました。

また、学生数は学部生・大学院生を合わせて4,928人（平成27年5月1日現在）でしたので、学生1人当たりの教育関連経費は306千円だったこととなります。

教育関連経費内訳

単位：千円

区分	H26	H27	増▲減額	増▲減率
教育経費	1,271,702	1,203,929	▲67,772	▲5.3%
教育研究支援経費	301,388	306,214	4,825	1.6%
計	1,573,090	1,510,143	▲62,947	▲4.0%

学生1人当たり教育関連経費 306千円
 （教育経費1,203百万円+教育研究支援経費306百万円）／
 学生数4,928人

学生納付金の免除と支援金。海外留学にも！

本学には入学料や授業料を免除する制度があります。平成27年度の実績は以下のとおりでした。



免除額の単位：千円

区分	免除額	免除者数
検 定 料	238	12人
入 学 料	5,217	28人
授 業 料	261,291	605人

併せて、本学では独自に奨学金制度（給付型）を設けており、学業・人物ともに優れた学生に対し、学業奨励奨学金として4,700千円を授与しています。さらに、ランスタッド（株）名誉会長 増山律子氏のご厚意により頂いた寄附金を原資に、宇都宮大学基金増山奨学金を創設し、留学支援金として3,100千円を授与しています。

図書の整備状況

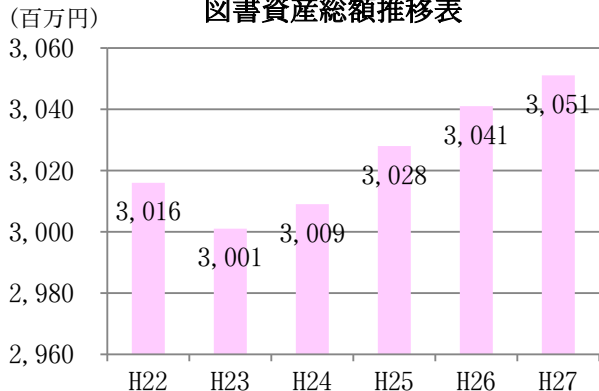
本学における図書の資産総額は、右表のとおりです。

平成27年度における、学生1人当たりの図書資産額は、619千円となっており、前年度と比べて4千円（対前年度0.7%）増加しました。

学生1人当たり図書資産額 619千円

図書資産額3,051百万円／学生数4,928人

図書資産総額推移表



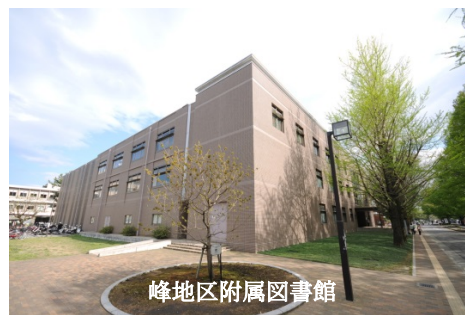
高校生への附属図書館開放について

本学は毎年、大学の夏季休業期間中に、高校生の学習の場として閲覧室を以下のとおり開放しています。開館スケジュールや利用方法などの詳細は、本学附属図書館ホームページをご覧ください。

開放期間	8月上旬から9月下旬
利用できる人	高校生
利用できる図書館	図書館本館（峰キャンパス内）
入館方法	生徒手帳を提示、受付票に氏名・学年等をご記入いただきます。

附属図書館開館時間の延長について

附属図書館では、学生の要望を受けて附属図書館の平日の開館時間を平成27年度から20時から21時へと1時間延長しました。



宇都宮大学附属図書館 ホームページ
<http://www.lib.utsunomiya-u.ac.jp/>



SNSによる情報発信

宇都宮大学では、情報発信ツールとして、LINE、Twitter、FacebookなどのSNSを利用して、入試、オープンキャンパス、進学説明会などの情報を中心に様々な情報を発信しております。

また、YouTubeでは、「Real Days」と題した動画や授業風景などのコンテンツを増やし、SNSと併せて宇都宮大学のリアルな姿をお伝えできるよう運営しております。

各SNSでアカウントをお持ちの方は、ぜひ下記QRコードから宇都宮大学アカウントをご登録ください。



Twitter



Facebook



YouTube



LINE
(地域デザイン科学部)



学生共用スペースの整備



キャンパスマスタープランに基づき、施設の有効活用を検証した結果、さらなる学生共用スペースの充実が必要と判断し、峰町7号館改修工事の際に、新たに学生共用スペース（コミュニケーションスペース）を112㎡整備しました。平成27年度は前年度に比べ学生共用スペースの整備面積が7.8%増加しました。

学生共用スペース整備状況表

年度	22	24	25	26	27
面積(㎡)	124	243	944	129	112
累計面積(㎡)	124	367	1,311	1,440	1,552

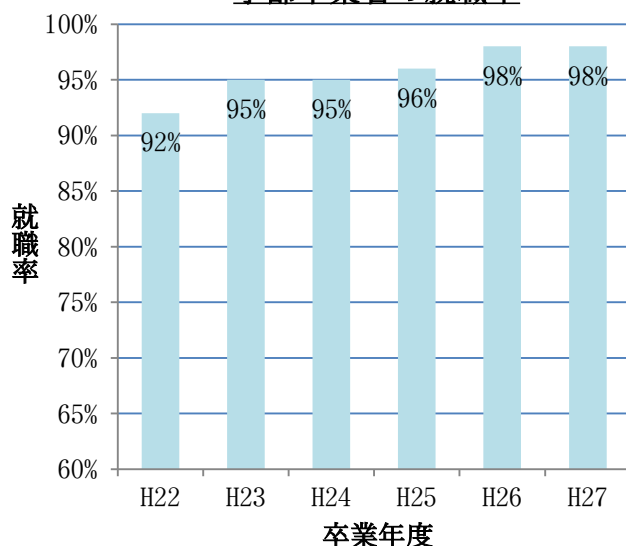
宇都宮大学ラーニング・commons
ホームページ
<http://lgcc.utsunomiya-u.ac.jp/lc/>



高い就職率の実現

学生の就職支援としては、平成22年度からキャリアアドバイザーとジョブサポーターを強化して、学生が毎日進路相談を受けられる体制を構築しています。また、多様なセミナー等の開催（平成27年度：90回）や、求人開拓及び就職支援活動を強化しています。特に、毎年10月以降に就職が未定である学生全員に連絡を行い、個々の特性に応じた個別指導を直接行うなど、きめ細かな支援を行っています。このような、多様で実践的なキャリア教育ときめ細やかな就職支援の結果、全国的にトップクラスの就職率を実現しています。

学部卒業者の就職率



宇都宮大学キャリア教育・就職支援
センターホームページ
<http://www.career.utsunomiya-u.ac.jp/>



特別企画

宇都宮大学の 教育改革

- ・新学部のための教育
- ・研究設備の整備
- ・新学部棟の建設

まちづくりのプロを育てます

地域デザイン科学部

2016年4月スタート

新しい地域づくりは、ここから始まる

地域デザイン科学部ホームページ <http://rd.utsunomiya-u.ac.jp/>



新学部スタートへ向けた教育研究設備整備

平成28年4月より、新学部『地域デザイン科学部』がスタートしました。

平成27年度は、新学部スタートへ向け、文部科学省からの支援を受け、下表のとおり不足する分野の教員の採用や教育研究環境の設備整備を行いました。

平成27年度獲得予算		主な用途		単位：千円
施設整備費補助金 『地域デザイン科学部における新教育・研究プログラムに対応した設備の整備』	105,187	アクティブラーニング構築支援システム	6,639	
		学内外映像配信システム	20,113	
		行動観察用機材システム	22,417	
		社会基盤教育研究実験システム	42,435	
		材料教育用試験装置 他	13,583	
運営費交付金特別経費 『地域デザイン科学部における新教育・研究プログラムに対応した教育研究環境の整備』	102,440	人件費（不足する分野の教員を新たに採用）	75,471	
		高性能多軸制御実験システム	15,552	
		海外プロジェクト教育研究システム	11,416	

新学部棟が平成29年度完成予定

少子高齢化や災害への対応など地域の新しい課題に取り組む、現場で実践的に行動することができるよう、文理融合した教育プログラムの編成により、理系の専門的知識・技術と社会科学の専門的知識を共に身に付け、まちづくりを支える専門職業人を育成するための学舎が平成29年度に陽東キャンパスに完成する予定です。

建物は、地域と共に能動的な学びを実現するために、開放的でフレキシブルな空間として整備します。専門科目を全てアクティブ・ラーニング科目として実施するための大型アクティブラーニング教室の整備、学生の自学自習のためのラーニングコモンズや学生共用スペースを多数整備、地域住民も自由に利用できる共通（コモン）ロビーを整備する予定です。



・社会の変化に対応した組織づくり
・大学COC+事業

平成27年度の取り組みとして、本学が策定した5つの重点戦略の1つである「グローバルリーダーの育成」に基づき、グローバルな実践力を有して世界の様々な地域で活躍できる人材の育成強化を目的に、国際社会学科及び国際文化学科の2学科を国際学科の1学科とする平成29年度の国際学部改組に向けて、国際学部長及び所属教員で構成されたワーキンググループが文部科学省と事前相談を行いました。その後、平成28年5月に学部改組の申請を行い、平成28年8月末に文部科学省より学部改組の承認をいただきました。

実践的課題解決型
21世紀型グローバル人材

コミュニケーション能力、海外での行動力養成
アクティブラーニング、海外経験など

価値選択・目標設定能力

コミュニケーション・複数言語運用能力

地域理解能力

課題に取り組む意欲・知識・行動力

外国語運用能力の強化

卒業時
英語TOEIC650点
初習外国語検定試験による級の取得を認定
強化プログラムではTOEIC800点が目標

多文化共生の専門知識を体系化

少人数・融合型演習
国際キャリア教育
海外経験

社会系・文化系科目の融合・体系化

英語プラス1の外国語教育
外国語能力強化プログラム

国際学科として統合

国際社会学科
社会科学の総合的教育研究

国際文化学科
人文科学の総合的教育研究

大学COC+事業に採択

地（知）の拠点大学による人材育成地元定着推進事業（大学COC+）

（文部科学省：平成27年度～平成31年度）に「輝くとちぎをリードする人材育成地元定着推進事業」が採択されました。

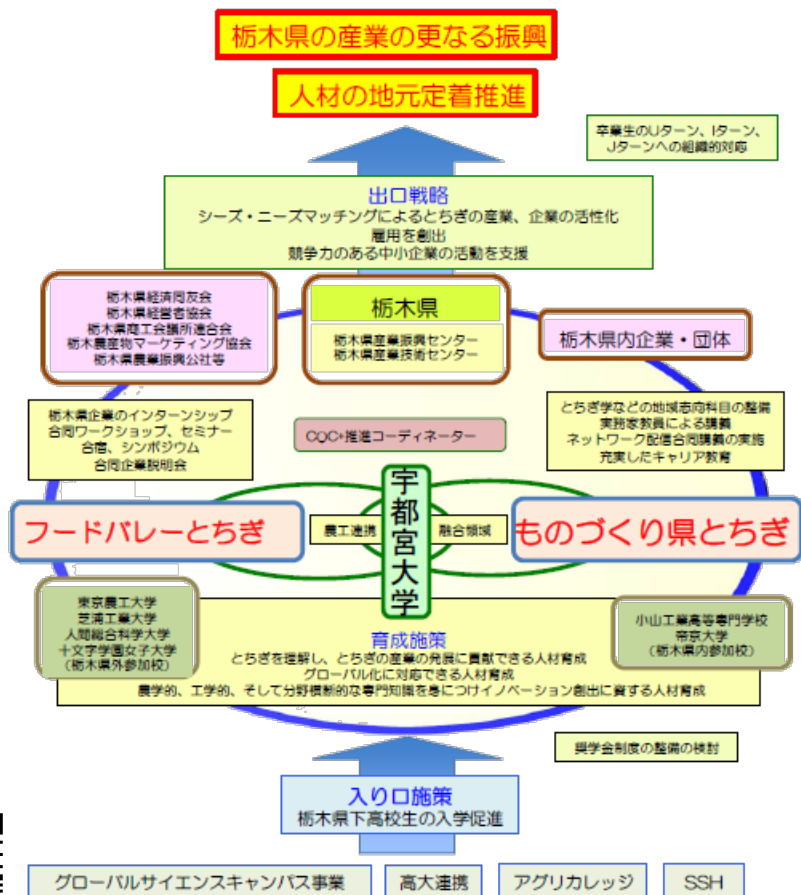
「とちぎ学」などの地域志向科目の整備、実務家教員による講義、ネットワーク配信合同講義及び更なるキャリア教育の充実を図ることにより、とちぎを理解し、とちぎの産業の発展に貢献できる人材、グローバル化に対応できる人材及び農学的、工学的、そして分野横断的な専門知識を身に付けイノベーションを創出する人材を養成します。

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）ホームページ

<http://cocplus.utsunomiya-u.ac.jp/>



輝くとちぎをリードする人材育成地元定着推進事業



特別企画

宇都宮大学の 教育改革

- ・高大連携
- ・日本人学生の留学
機会の拡充



「グローバル
サイエンスキャン
パスホームページ

[http://c-bio.mine.
utsunomiya-u.ac.jp/iP-U/](http://c-bio.mine.utsunomiya-u.ac.jp/iP-U/)

「グローバルサイエンスキャンパス」事業



Incubation Program for innovative students at Utsunomiya University 君が未来を切り拓く!! 宇都宮大学の科学人材育成プログラム

スーパーサイエンスハイスクール (SSH) やアグリカレッジなどの高大連携の高い実績が基盤となって、科学技術振興機構 (JST) の「グローバルサイエンスキャンパス」プログラムに採択され (平成27年度～平成30年度)、地域の才能育成拠点として高次の高大連携を進めています。また、平成27年度に第1期生として71名の修了生を輩出しました。

こんな高校生を待っています!

- ◆ 科学技術分野でグローバルに活躍したい人!
- ◆ 将来は研究者やエンジニア、起業家やクリエイター、理数系教員になりたい人!
- ◆ 論理的な思考力や、理工系の専門技術、専門知識、英語コミュニケーション力などを身につけたい人!

地域と連携した日本人学生の留学機会の拡充



留学先：国立政治大学 (台湾)

「大学コンソーシアムとちぎ」 (理事長：宇都宮大学長) において、本学が平成25年度から開発実施していた「グローバル人材育成プログラム」 (本学の副専攻) を基盤として、平成26年度から「とちぎグローバル人材育成プログラム」を栃木県、栃木県経済同友会との連携の下で開始しました (平成27年度：本学から135名受講、海外短期留学に16名を派遣)。この取組を更に拡充したプログラムが、日本学生支援機構 (JASSO) のトビタテ! 留学JAPAN地域人材コースに採択され、平成27年度は本学から5名の学生を海外に中長期留学生として派遣しました。

また、栃木県経済同友会と連携し、栃木県内に本社や事業所を持つ企業の海外支社や海外工場等へ、夏期休業期間中と春期休業期間中の約2週間研修を行う「国際インターンシップ」を平成24年度から実施しています。平成27年度は、東南アジアやフランスの延べ11事業所へ19名の学生を派遣しました。

「国際インターンシップ」に参加し一定の要件を満たせば、各学部の専門教育科目もしくは基盤教育科目の自由科目として単位が認定されます。



国際インターンシップ
での実習風景

大学コンソーシアムとちぎ

「とちぎグローバル人材育成プログラムホームページ」
<http://www.consortium-tochigi.jp/global.html>





本学バイオサイエンスセンターの米山弘一教授の植物ホルモンに関する研究がトムソンロイター社発表の「Highly Cited Researcher 2015」に選出されました。

・卓越した先端研究
・大学発新産業の創出

これは、21の研究分野において、世界で発表された論文の被引用回数のTop 1%に入る、影響力の大きい研究者をリストアップしたものです。世界の全研究分野で3000人余りが選出され、植物・動物科学分野においては世界で172名、日本で28名が選出されています。

大学発新産業の創出

宇都宮大学は、大学発ベンチャーであるアイ・イト株式会社と共同で、本学が開発したイチゴの高品質輸送技術を用い、栃木県内産の完熟イチゴを国際味覚審査機構(iTQi：ブリュッセル)が主催するSuperior Taste Award (優秀味覚賞)に出品し、優秀味覚賞3 Golden Starsを受賞しました。国産青果物として優秀味覚賞三ツ星受賞は初の快挙であります。



イチゴの高品質輸送技術



「フレッシュル(Freshell)®」

本学が開発した個別包装容器「フレッシュル(Freshell)®」は、50~80g程度の大型イチゴを、果実表面に触れることなく容器内に固定・格納することができ、輸送中も容器壁面等にイチゴが接触することがないため、イチゴの外観品質及び内部品質を保つ期間を大幅に延長することを可能にしました。

超モノづくり部品大賞奨励賞を受賞

宇都宮大学が開発し、大学発ベンチャー「アイ・イト株式会社」が商品化した完熟イチゴ単品運搬容器「フレッシュル®」が2015年「超モノづくり部品大賞」の奨励賞を受賞しました。



本学オプティクス教育研究センター長の谷田貝豊彦教授が、平成27年度の栃木県文化功労者に選ばれました。



県知事（右）から表彰を受ける谷田貝教授（左）

- ・研究分野における文化の振興
- ・教育関係共同利用拠点

これは、栃木県の文化の振興に著しく貢献した方を対象に栃木県が毎年表彰しているもので、光学研究の第一人者である谷田貝教授が日本人で初めての国際光工学会（SPIE）の会長に就任するなど、栃木県を世界の光学拠点にするために活動されてきたことが高く評価され、この度の表彰に至りました。

教育関係共同利用拠点における取組

平成27年度は、「食と生命と環境が有機的に融合した実践科学を学ぶ農学フィールド教育拠点（農学部附属農場）」として2期目（平成27年度～平成31年度）の認定を受けることができました。以下の7大学の学生を対象として、1泊2日または2泊3日の日程で延べ317名に対し、園芸、作物、畜産、作業機械、食品加工、生命化学の各分野の講義・実習を各大学の担当教員と協議して組み合わせたオーダメイドなプログラム「生命科学フィールド実習」や「食の生産実習」などの実習を行いました。各大学の基盤教育あるいは実践的な教育に大きく貢献しました。

- ・自治医科大学（看護学部：1泊2日8名）
- ・帝京大学（幼稚園教諭・保育士育成コース外：1泊2日19名）
- ・女子栄養大学（栄養学部栄養科学専攻：1泊2日16名）
- ・武蔵野大学（工学部環境学科：1泊2日9名）
- ・日本女子大学（家政学部家政経済学科：1泊2日10名）
- ・人間総合科学大学（健康科学部健康栄養学科：2泊3日34名）
- ・神奈川県立保健福祉大学（栄養学科：1泊2日32名）



共同利用拠点制度とは？

多様化する社会と学生のニーズに応えるために、各大学の有する人的・物的資源を有効活用することで、大学全体として質の高い教育・研究を実施することを目的としています。その実現のために、全国の大学を分野毎に共同利用拠点として整備し、大学間で共同利用する取り組みをサポートする制度です。

☎農学部附属農場教育関係共同利用拠点ホームページ
http://agri.mine.utsunomiya-u.ac.jp/hpj/deptj/farm/uuf_kyoten/



同窓会

本学では、卒業(修了)生、研究者等により組織された各学部等同窓会の活動や現況等をお知らせするため、ホームページを設けています。

同ホームページでは、卒業生相互の交流や本学と卒業生との連携がより深まることが期待されます。



☎同窓会ホームページ

<http://www.utsunomiya-u.ac.jp/usermenu/graduate.php>

ホームカミングデー

本学では、卒業生等との連携・親睦を深める機会として、下記のとおり、11月19日に峰が丘祭(大学祭)と同日開催にて第4回ホームカミングデーを開催いたします。この折に母校の現状をご紹介させていただくとともに、それぞれの方々が学生時代に思いを馳せ、旧交を温めるなど、宇都宮大学を存分に満喫していただけるのではないかと考えています。



国際学部ホームカミングデー

第4回ホームカミングデー
—お帰りなさい宇大へ—

日 時：平成28年11月19日(土)
場 所：宇都宮大学

国際・教育・農学部...峰キャンパス
工学部...陽東キャンパス



農学部ホームカミングデー

☎第4回ホームカミングデーホームページ

<http://www.utsunomiya-u.ac.jp/graduate/homecomingday.php>



宇都宮大学基金

平成16年に国立大学が法人化され、大学には自己責任のもとに自主的・自律的・効率的な運営が強く求められる一方で、国からの基盤的予算は年々削られ、大学の使命である教育研究に先行投資できない異常な事態になってきています。

本学では自ら立てた目標・計画を実行するために、科学研究費補助金、受託研究費、受託事業費等の導入、国等の競争的資金の獲得に極力努め、大学運営の改善と財政基盤の安定化に努力しています。しかしながら、今後さらに国からの基盤的予算が縮小されるため、①より良い修学環境の整備充実と教育研究活動の支援、②国際交流と留学生への支援体制の強化等を実現・維持し、地域の中核的教育研究機関として地域から信頼され、その使命を果たしていくためには、先ず財政的基盤の強化と安定化を図る必要があると認識しており、「宇都宮大学基金」を設立し、同窓会をはじめとして広く財界、地域の皆様方にご協力をお願いしています。

平成27年度基金による支援事業

件 名	支援額	単位：千円
増山奨学金	3,100	
斎藤裕奨学金	4,000	
斎藤裕研究助成金	4,000	
計	11,100	

産学官連携事業について

本学では、創造的な研究を展開するとともに、優れた人材を養成し、社会の発展に貢献しています。また、大学に蓄積された多くの研究成果や知的資源を活用して、地域・産業・社会との協力を積極的に進めるとともに、本学地域共生研究開発センターが窓口となり、企業等からの技術開発等の要請に対して「ワンストップソリューション」を目指し、教職員およびコーディネーターが、大学内の教員とのマッチングを図っています。

平成27事業年度における外部資金比率は、前年度より1.0%減少し7.2%となっています。また、外部資金受入額についても、219,532千円(対前年度▲15.9%)減少しており、国からの支援が減少していく中で、こうした事業への取り組みが、ますます重要になっています。

知的財産権については、教育及び研究の成果を知的財産として効果的に発掘・保護・管理するとともに、知的財産の積極的な技術移転推進による地域・社会の活性化に貢献することを目的としています。平成27事業年度における、特許取得数は前年に比べ3件増加し、特許登録額は6,603千円(対前年度55.8%)増加しました。

外部資金比率 7.2%
(受託研究等収益421百万円+受託事業等収益116百万円+寄附金収益193百万円)÷経常収益10,141百万円

外部資金受入額

区分	H26	H27	増▲減額	増▲減率
受託研究費等	490,345	315,499	▲174,846	▲35.7%
国の機関	90,968	117,268	26,300	28.9%
地方公共団体	646	15,451	14,804	2,290.2%
その他の機関	398,730	182,779	▲215,951	▲54.2%
共同研究費	78,425	86,158	7,732	9.9%
国の機関	-	-	-	-
地方公共団体	4,563	9,848	5,285	115.8%
その他の機関	73,862	76,309	2,446	3.3%
受託事業費	79,920	116,777	36,857	46.1%
国の機関	3,530	4,510	980	27.8%
地方公共団体	1,111	7,617	6,506	585.4%
その他の機関	75,278	104,649	29,370	39.0%
寄附金	179,240	159,448	▲19,791	▲11.0%
奨学寄附金	161,685	148,678	▲13,007	▲8.0%
峰が丘ファンド [※] 利息収入	1,420	1,408	▲12	▲0.9%
大学基金	16,133	9,362	▲6,771	▲42.0%
補助金	241,989	154,834	▲87,154	▲36.0%
科学研究費補助金	311,642	329,312	17,670	5.7%
計	1,381,564	1,162,031	▲219,532	▲15.9%

知的財産権収入内訳

	H26	H27	増▲減額	増▲減率
特許料収入	3,763	2,670	▲1,093	▲29.0%
版権料収入	1,199	1,147	▲52	▲4.4%
計	4,963	3,817	▲1,145	▲23.1%

特許取得数・登録額

	H26	H27	増▲減額	増▲減率
特許取得数	23件	26件	3件	13.0%
特許登録額	11,829	18,433	6,603	55.8%

●共同研究・技術相談

本学の取り組みの一つとして、定期的に企業交流会を実施し、大学の研究内容を地域企業の皆様に広く知っていただき、共同研究や産学官連携活動のきっかけになるような取り組みを行っています。また、栃木県内の13の大学・高等教育機関と企業が連携するための場として、とちぎ産業創造プラザ内に産学官連携サテライトオフィスを設置するとともに、県南地域地場産業振興センター内にサテライトオフィスを設置し、大学に蓄積された学問的知識・技術・情報と、企業の皆さんが持っておられる実践的知識・技術・情報をマッチングさせ、そこから新しい「未来の芽」を育むことを支援しています。

第9回 宇都宮大学企業交流会のご案内

宇都宮大学では、大学の研究内容を地域企業の皆様に広く知っていただくとともに、交流を深めることを目的に、ポスターセッションと講演会主体の交流会を開催いたします。この交流会が、宇都宮大学と地域企業の皆様とのより深い交流を達成し、地域企業との共同研究や産学官連携活動のきっかけとなるように、多数の方々のご参加をお願い申し上げます。また、当日、会場にて技術相談も受付しています。

ポスターセッションは時間内で自由な時間にご参加いただけます。また、終了後に懇親会も行いますのであわせてご参加下さい。

日時 平成27年9月11日(金) 14:00~17:15
会場 マロニエプラザ大展示場 (栃木県宇都宮市元今泉6-1-37)

プログラム 13:30~17:00 受付 (懇親会のみ参加される方は、懇親会会場まで受付して下さい)
14:00~17:15 ポスターセッション
15:45~17:05 講演会

テーマ「産学連携とものづくりのために今知るべきこと」

優秀TLOが推進する産学連携事業 株式会社優秀TLO 代表取締役社長 大澤 住夫氏
中小企業にとっての3Dプリンターとの付き合い方 有限会社産業機械 藤本 隆斗氏

参加費 無料 (懇親会は2,000円)

申込み・問合せ先 宇都宮大学地域共生研究開発センター
TEL:028-689-6316 FAX:028-689-6320
E-mail:chikik@mya.utsunomiya-u.ac.jp

申込み方法 別紙の申込書に必要事項を記入の上、FAXまたはE-Mailにて、お送り下さい。(申込みは平成27年9月26日(金)までにお申し込み下さい。)

同時開催 光融合技術イノベーションセンター研究成果発表会

主催: 宇都宮大学、宇都宮大学地域共生研究開発センター
協賛: 小山工業高等専門学校、足利工業大学総合センター
協賛: 宇都宮大学工学部、宇都宮大学農学部、宇都宮大学アグリ支援機構
宇都宮大学地域共生研究開発センター産学交流委員会、栃木県立宇都宮産業展示場 (マロニエプラザ)

宇都宮大学企業交流会ホームページ
http://www.utsunomiya-u.ac.jp/topics/2015/08/002855.php



宇都宮大学研究シーズ集
http://www.sangaku.utsunomiya-u.ac.jp/seeds/researcher-index2.html



地域住民のみならず、企業のみならずへ

地域との連携や社会貢献に関する取組

本学は「地域に学び、地域に返す、地域と大学の支え合い」をモットーに、「知の拠点」としてさまざまな地方公共団体等と地域連携を積極的に推進しています。

地域共生研究開発センターの先端計測分析部門では、多くの機器を地域企業等に開放し、技術開発に貢献しており、平成27事業年度の学外利用実績は30件、325時間にのぼるとともに、15件の技術相談を行いました。また、都市自治、教育文化、生活環境、産業振興等に関する地域連携活動事業及び地域の小中学生を対象とした体験活動講座・教室等を開催し地域活性化や地域との連携強化を図るため、地域連携活動支援経費として3,687千円を支援しています。

峰が丘地域貢献ファンド

峰が丘地域貢献ファンドは、本学学生を対象に、①地域型人材の育成を目指すとともに、②地域型人材育成のための修学支援環境整備等に資するため、賛同者からの拠出金及び本学資金の運用益を財源として支援する、国立大学法人初の試みです。つきましては、地域の皆様は勿論のこと、民間企業、保護者、同窓生等の本学関係者の方々におかれましては、本事業に対する趣旨をご理解いただき、ご賛同いただきますようお願いいたします。

平成28年3月末現在寄託額 545百万円
(うち自己資金 100百万円含む)

峰が丘地域貢献ファンド案内ホームページ

<http://www.utsunomiya-u.ac.jp/fund/fund.php>

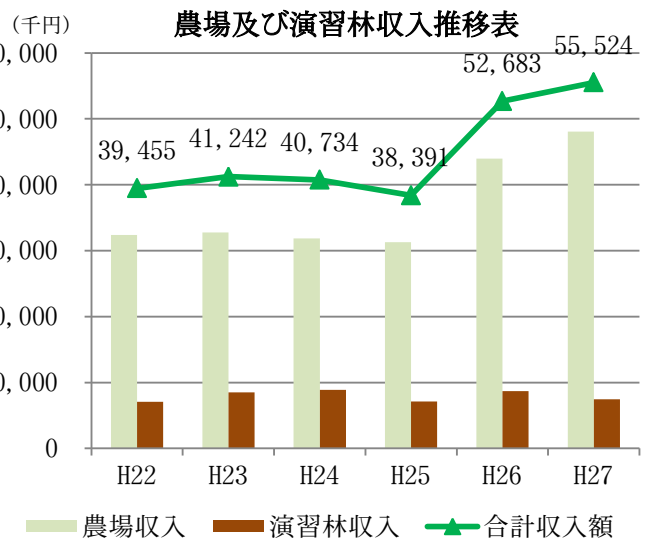


農場及び演習林収入

平成26年度において、本学農学部附属農場が開発した米のオリジナル品種「ゆうだい21」の市場における普及のため、大手コンビニエンスストア（株式会社ローソン）と米穀卸最大手の会社（株式会社神明ホールディング）との間で連携協定を締結し、種もみの生産拡大を進めたことなどにより、平成26年度より農場収入額が大幅に増加しております。

また、平成27年4月から「まちかど厨房」のある株式会社ローソン41店舗（栃木県内全域）で、「ゆうだい21」を使用したお弁当が販売されました。今後全国の店舗にて導入される予定です。

本学の生産品の販売については、巻末付録『字～太による農場生産物のご紹介』にて詳しく紹介しております。



農場及び演習林収入

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増▲減額	増▲減率
農場収入	32,384	32,747	31,847	31,282	43,970	48,072	4,102	9.3%
演習林収入	7,070	8,494	8,887	7,109	8,713	7,452	▲1,260	▲14.5%
計	39,455	41,242	40,734	38,391	52,683	55,524	2,841	5.4%

単位:千円

一般向け講座・セミナー等

本学では、有料の公開講座や新聞社や地方公共団体等との共催による無料公開講座をはじめ、高校生や社会人対象の出張講義を実施するなど、地域の皆様にさまざまな学習の機会を提供しています。平成27年度は、4,125人の受講者に対し80件の講習等を実施し、31,929千円の講習料収入がありました。

講習料収入内訳表

区分	件数	受講者数	収入額
教員免許状更新講習	53	3,082	24,690
公開講座	27	1,043	3,160
その他			4,078
計	80	4,125	31,929

単位:千円

公開講座案内ホームページ

<http://www.utsunomiya-u.ac.jp/cercc/index.html>



大学開放施設等

本学では地域・一般の皆様にご利用いただける施設があります。また、「UUプラザ」では、本学の特色ある研究内容等を積極的に発信し、大学の「見える化」を推進しています。

【主な開放施設】

- UUプラザ(1階インフォメーションフロアは休憩、飲食、打合せ可。2階コミュニティフロアも同様で、予約で全面貸し出し可能。本学の学生、職員、同窓会及び近隣地区自治会は利用料が無料です。)
- 峰ヶ丘講堂
- 日光自然ふれあいハウス
- 図書館本館(書籍利用は利用登録必須、アトリウムは建物西側出入口から出入自由のフリースペースで飲食可)
- 教室・グラウンド 他

※利用には事前申請が必要なものも含まれます。

研究関連経費について

平成27年度における、教員1人当たりの研究関連経費については、4,186千円となっており、前年度と比べて588千円(対前年度▲12.3%)減少しました。

なお、本学では、新任教員に対する研究支援経費や、研究水準の向上に資するための基盤的研究費として、部局長研究戦略経費を確保し研究への支援にも力を入れています。国の財政状況が厳しい中、引き続き外部資金獲得が重要となっています。

●研究経費等

運営費交付金、学生納付金収入、自己収入等を財源とするもので、平成27年度における研究経費は681,769千円(対前年度▲17.3%)、教育研究支援経費は306,214千円(対前年度1.6%)の合計で987,984千円となっており、前年度と比べて137,476千円(対前年度▲12.2%)減少しました。

なお、教育研究支援経費とは、総合メディア基盤センターや附属図書館などの教育研究支援組織の運営に要する経費です。

●外部資金関連経費

平成27年度における受託研究費等経費は419,607千円(対前年度▲25.2%)、受託事業費等経費は116,490千円(対前年度45.9%)、科学研究費補助金経費は251,163千円(対前年度5.0%)となっています。なお、外部資金関連経費は787,260千円となっており、前年度と比べて92,629千円(対前年度▲10.5%)減少していることから、引き続き外部資金獲得に向けた積極的な取り組みが必要です。

●補助金について

国などから特定の事業に対し資金提供を受けて行う事業です。平成27年度は、154,834千円となっており、前年度と比べて87,154千円(対前年度▲36.0%)減少しており、今後も競争的資金の獲得に向け促進・支援活動の強化が必要です。

教員1人当たりの研究関連経費 4,186千円

(運営費交付金等研究費987百万円+外部資金787百万円)÷教員数424人*

※教員数は附属学校教員についても含まれています。

研究経費等

単位:千円

区分	H26	H27	増▲減額	増▲減率
研究経費	824,072	681,769	▲142,302	▲17.3%
教育研究支援経費	301,388	306,214	4,825	1.6%
計	1,125,461	987,984	▲137,476	▲12.2%

外部資金関連経費

単位:千円

区分	H26	H27	増▲減額	増▲減率
受託研究費等	560,760	419,607	▲141,152	▲25.2%
受託事業費等	79,818	116,490	36,672	45.9%
科学研究費補助金	239,311	251,163	11,851	5.0%
計	879,890	787,260	▲92,629	▲10.5%

補助金交付状況

単位:千円

区分	H26	H27	増▲減額	増▲減率
国立大学法人設備整備費補助金	10,458	-	▲10,458	皆減
大学改革推進等補助金	67,210	64,228	▲2,982	▲4.4%
地域産学官連携携科学技術振興事業費補助金	61,895	32,185	▲29,710	▲48.0%
科学技術人材育成費補助金	30,221	45,100	14,878	49.2%
農林水産試験研究費補助金	54,283	-	▲54,283	皆減
中小企業経営支援等対策費補助金	14,611	5,878	▲8,733	▲59.8%
住宅市場整備推進等事業費補助金	2,028	3,006	977	48.2%
大学・地域連携プロジェクト支援事業補助金	-	3,220	3,220	皆増
その他補助金	1,280	1,215	▲64	▲5.0%
計	241,989	154,834	▲87,154	▲36.0%

学長ガバナンスによる戦略的資源配分

平成27年度 学長戦略経費配分一覧表

学長のリーダーシップのもと、学長戦略経費を前年度より42,610千円(総額182,610千円)増額し、各学部等における機能強化に向けた取組、グローバル化の推進や組織改革等を積極的に推進するため、当該経費により、新たに「改革推進経費」(11,000千円)を各学部及び基盤教育センターに配分するとともに、「教育研究強化推進経費」(23,225千円)を職階に応じ全教員に対して配分し教育研究を強化推進するなどの取組を実施しました。主な事業は、右表のとおりです。

事項	主な事業名
大学改革等 関連経費	・新学部関係経費 ・教育研究強化推進経費 ・改革推進経費 ・グローバル関連支援経費
地域貢献活動 関連経費	・栃木県産学官連携経営工学講座
教育研究環境整備 関連経費	・エンロールメント・マネジメントIR関連経費 ・グラウンド北側外灯増設工事
教育研究環境 支援経費	・女性教員採用支援経費 ・新任教員研究支援経費
高大接続関係経費	・グローバルサイエンスキャンパス経費
広報活動	・新学部広報施策経費 ・国際水準の教育改革及び研究成果の情報発信 ・若手SDグループ宇大知り隊!活動経費
業務運営改善経費等	・業務システムのセキュリティ確保の対応 ・事務職員業務改善実地調査旅費

一般管理費

平成27年度における一般管理費比率は前年度より0.5%増加し5.4%となっています。一般管理費は、508,402千円で前年度に比べ35,909千円(対前年度7.6%)増加しておりますが、PCB廃棄物処理費用、新学部設置に伴う広報経費、大学機関別認証評価手数料などが増加の要因です。今後も引き続き、管理的経費の一層の抑制・節約及び維持コストの不断の見直しを図っていきます。

一般管理費

単位：千円

H26	H27	増▲減額	増▲減率
472,492	508,402	35,909	7.6%

一般管理費比率 5.4%
一般管理費508百万円／業務費9,492百万円

経費節減への取り組み

「平成27年度経費節減の取組について（通知）」において具体的な経費節減事項を策定し、各部署の協力の下、経費削減に対する取組を行ったところ、以下のとおり削減が図られました。

- リサイクルの推進→リユース掲示板の利用により約2,520千円相当額削減。
- 印刷物の見直し→印刷費が対前年度413千円削減。
- 峰町8号館及び陽東7号館のGHP空調更新11台更新
→年間約11千円のガス代を削減見込み。
- 学生会館のEHP空調8台更新
→年間約109千円の電気料を削減見込み。
- 外灯（水銀灯20台）をLEDに更新
→年間約566千円の電気料を削減見込み。
- フランス式庭園刈込等業務発注仕様の見直し
→契約金額を昨年度比432千円削減。

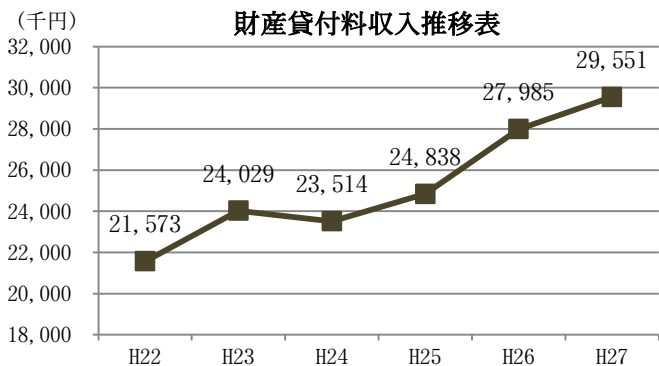


大学職員専用サイト内にあるリユース掲示板

増収方策への取り組み

昨年度に引き続き、足利銀行、栃木銀行の宇都宮市内各支店に、広報資料「宇都宮大学施設貸付のお知らせ」、「UU プラザ利用案内」及び「峰ヶ丘講堂の利用案内」を掲示、また、宇都宮市ホームページ「スポーツ情報サイト」へ「本学施設の利用案内」を掲載し利用促進を図ったところ、財産貸付料収入が前年度より1,566千円増加し29,551千円となりました。

☞本学の貸付事業については、巻末付録『宇都宮大学施設貸付のご案内』にて詳しく紹介しております。



人件費について

本学の平成27年度における人件費は6,357万円で、前年度と比べ105百万円(対前年度1.7%)増加となっておりますが、これは新学部（地域デザイン科学部）スタートのための雇用、基盤教育英語科目担当教員常勤化（年俸制）の増加などが要因です。また、人件費比率についても、70.0%で前年度に比べ2.7%増加しています。

なお、本学では厳しい予算が続き人件費も削減される中で、教育研究の継続やあらたな展開を図るには、教員各職階の人数バランスの見直しや若手教員の積極的採用が可能となる人事システムの構築が不可欠であるため、教員ポイント制を導入して学部等での柔軟な定員管理を可能とすると共に、学長の裁量ポイントを増やし、強みを伸ばした教員配置を行うなど、学内資源の有効活用を図っています。

人件費年度別推移表

単位：百万円

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増▲減率 (27-26)
役員人件費	87	91	83	87	85	86	1.5%
教員人件費	4,493	4,395	4,086	3,984	4,430	4,520	2.0%
常勤	4,145	4,066	3,738	3,661	4,067	4,146	1.9%
非常勤	348	329	347	323	362	373	3.1%
職員人件費	1,750	1,725	1,602	1,592	1,735	1,750	0.8%
常勤	1,473	1,441	1,317	1,307	1,428	1,440	0.8%
非常勤	276	284	284	284	306	309	0.9%
計	6,332	6,213	5,773	5,664	6,251	6,357	1.7%

改) 人件費比率 70.0%

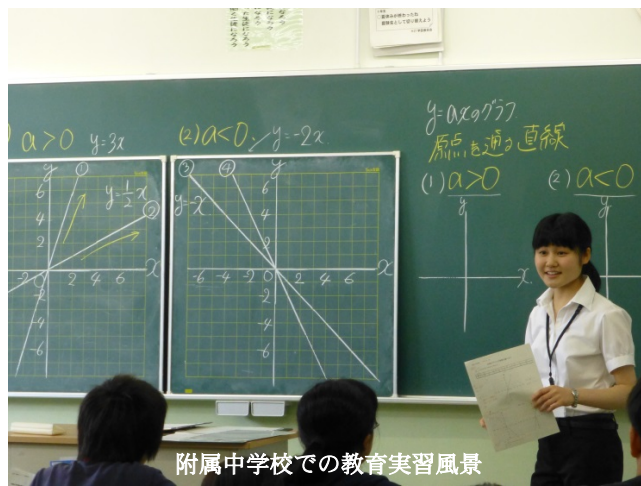
人件費6,357百万円*／業務費9,085百万円*

※退職給付費用及び賞与引当金繰入額を除く

宇都宮大学教育学部の教員就職率は東日本で第2位になりました！

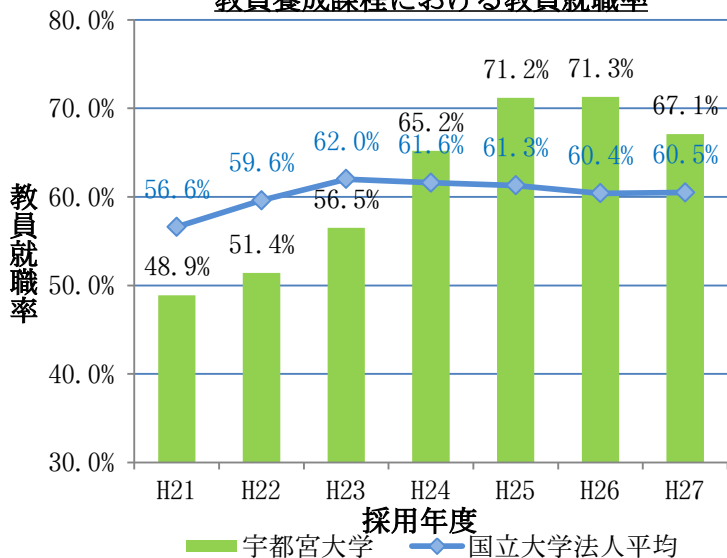
文部科学省が国立大学法人の教員養成課程の平成27年3月卒業生の就職状況を調査した結果、本学教育学部の**教員就職率が東日本で第2位**（前年度は東日本で第1位）、全国では第10位（前年度は全国で第4位）であることが明らかになりました。

教育学部の就職支援委員会では、キャリア教育・就職支援センターと協力して、学校教員になるための就職プログラムを行っています。教員就職の多い教育学部生を主な対象とした特別のプログラムである「教員採用試験対策セミナー」（3年次秋、4年次春、2次試験直前）では、筆記・実技試験のための対策講座を本学部教員が開講し、面接・小論文試験のための対策講座を本学部教員と同窓会が共同で開講しています。また、学生への教員就職に関する情報提供や相談対応のために、教育学部8号館A棟1階に「就職支援室」を設けています。このような学部を挙げた全面的なバックアップにより、平均教員就職率を上回る高い教員就職率をあげることができました。



附属中学校での教育実習風景

教員養成課程における教員就職率



平成27年度「全国大学の地域貢献度ランキング(日経グローバル誌)」で2位になりました！

日経グローバル誌(日本経済新聞社)が実施する「全国大学の地域貢献度ランキング」において2位に選ばれました。これは地域貢献の推進体制などをみる「組織・制度」、学生の地元企業への就職や災害支援の実績などの「学生・住民」、産学連携や大学発ベンチャーを中心とする「企業・行政」、留学生への就職支援や地域の国際化への取り組みをみる「グローバル」などの得点を元に算定されたもので、本学は同ランキングにおいて、調査が開始された平成18年度に全国1位となつて以来、9回トップ10にランキングしています。

また、平成25年12月より「とちぎ終章学センター」を設置し、高齢者がいかにして豊かに暮らすかを考える「終章学」の普及と人材育成を通して、暮らしやすい地域づくりを目指すなど、宇都宮大学は全国共通課題の高齢化社会を見据えた地域貢献活動に力を傾けています。

総合ランキング ベスト10

今回順位	前回順位	大学名	大学別	総合得点
1	1	信州大学	国立	87.5
2	3	宇都宮大学	国立	84.9
3	12	兵庫県立大学	公立	84.3
4	2	群馬大学	国立	83.9
5	5	長崎大学	国立	82.9
6	9	徳島大学	国立	81.5
7	4	岩手大学	国立	80.2
8	7	北九州市立大学	公立	79.3
9	6	大阪市立大学	公立	79.1
10	10	長野大学	私立	78.8

日経グローバルNo.281(平成27年12月7日)より

上野通子参議院議員と本学石田朋靖学長が対談

宇都宮大学では、上野通子参議院議員をお迎えし、国立大学が果たすべき使命と役割及びその役割を踏まえ宇都宮大学がどのように地域の「知」の拠点としての役割を果たそうとしているのかについて、本学石田朋靖学長と対談を10月8日に実施しました。対談では、幅広い観点から国立大学の使命、役割について意見が交わされ、本学が目指す方向性についても上野議員から貴重な助言をいただきました。話題は地域における大学の在り方や男女共同参画までおよび、非常に実りの多い対談となりました。



上野参議院議員（左）本学石田学長（右）

宇都宮市長と学生との意見交換会を実施しました

宇都宮大学は、宇都宮市との共催により「宇都宮市長と宇都宮大学学生との意見交換会」を、1月12日(火)に陽東キャンパス建設学科都市計画研究室で実施しました。学生たちが取り組んでいる研究テーマが、宇都宮市を対象にしており、交通・土地利用、消防施設などの公共施設の適正配置など、これからの市政に直結する内容であることから、活発に意見交換が行われました。

また、ネットワーク型コンパクトシティの形成やLRT（次世代型路面電車システム）の導入に向けての市長の率直な考えをおききすることができ、大変有意義な会となりました。

宇都宮市長とのランチタイムミーティング

本学学生が石破地方創生担当大臣を表敬訪問

道の駅と大学との連携事業に参加している本学教育学部大森玲子准教授の研究室に所属する学生（教育学部4年 結城佳奈美さん、大類美奈子さんの2名）が、石破茂地方創生担当大臣を表敬訪問（7月24日(金)）し、連携事業の報告を行いました。

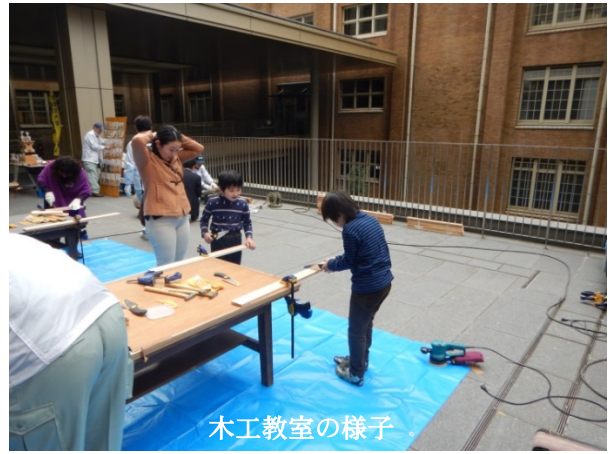
この事業は、道の駅と大学が相互に連携し、将来の地域活性化の担い手となる人材を育成・確保すると共に、道の駅における新たな付加価値を創出しようとするものです。宇都宮大学では道の駅「にしかた」と連携し、地元農産物を活用したオリジナルメニューの開発を進めており、学生から大臣に開発中の地元ブランド米「桜おとめ」を使用したムースを披露しました。大臣はムースを完食し、今後の販売展開に向け具体的にアドバイス・激励をいただきました。



石破大臣（左） 大森准教授（中央）、大類さん（右）

文部科学省ロビーでイベントを開催

宇都宮大学は平成28年1月～2月末まで、文部科学省東館2階エントランスにおいて「森林認証材」（ヒノキとスギの丸太（林齢約60年前後）と柱材）や「イチゴ収穫ロボット」などを展示・紹介しました。1月7日（木）には、エントランス前の共用ロビーで「丸太切り」、「木工教室」（“小物入れ”製作）及び「イチゴ収穫ロボット」の実演を開催し、文部科学省職員をはじめ多くの参加者で大変賑わいました。



「未来の自分を見つけよう！自分探しのトークセッション」を開催

宇都宮大学は、1月21日に厚生労働省栃木労働局と共催で県内大学生のキャリア形成を支援する「未来の自分を見つけよう！自分探しのトークセッション」を地域連携教育研究センター講義室で開催しました。

同セミナーは、昨今厳しい職場環境についての情報もある中で、仕事と家庭の両立に不安を感じている、とりわけ女子学生がいること等を踏まえ、どうすれば自分らしい人生を送ることができるのかを考えてもらうため、県内の企業や行政機関で子育てをしながら働く女性4名を招き開催されました。

参加した学生からは、「自分の就職や人生を考えるうえでも、とても有意義だった。」「男性も育児休業を取るなど協力することが重要。」などの感想があがり、満足度の高いセミナーとなりました。



日光観光案内アプリの提供を開始

宇都宮大学工学部と中央大学経済学部は、2014年度から2016年度の3年計画で、総務省からの受託研究「観光客の満足度向上のための情報提供技術の研究開発」を実施しています。本研究開発の一環として、「日光観光客の満足度向上検討委員会」を設立し、日光市をはじめ関係者との連携により日光駅から東照宮までの沿道や店舗に設置されたビーコンを利用した観光案内システム用のiPhoneアプリケーション「日光仮面ナビ」の配信を平成28年2月に開始しました。

「日光仮面ナビ」は、日光の観光情報の配信だけでなく、設置されたビーコンに反応して日光の歴史・文化等に関する情報などを表示し、日光の歴史に触れることができるように設計されています。



宇都宮市男女共同参画推進事業者表彰「きらり大賞」を受賞

本学は、平成27年度 宇都宮市男女共同参画推進事業者表彰「きらり大賞」を受賞しました。

この賞は、宇都宮市が男女共同参画の推進に「きらり」と光る取組をしている事業所を表彰するもので、今年度は、本学を含めた6社が表彰されました。

本学が高く評価されたポイントは

- ・女性の雇用増加に向け「女性教員採用特別制度」や「女性教員を採用した部局に教育研究費を追加支給する制度」を設置している
- ・教職員が利用できる学内保育園を設置している
- ・性別に関わらないキャリア形成の支援や、男性の家庭参画、女性の社会進出を推進し、誰もが活躍できる環境を創出していくため男女共同参画推進室を設置している、などです。



石田学長（左）と
佐藤宇都宮市長（右）

外国人留学生と地域交流団体等との交流会



和服着付け

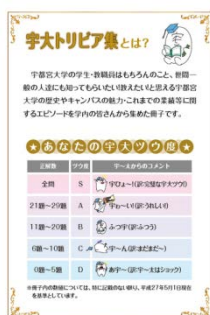
宇都宮大学では、3月8日(火) 本学大学会館において外国人留学生と地域の交流団体・地域住民との相互理解を深めることを目的とした交流会を開催しました。

交流会行事には、茶道、和服着付け、華道、折り紙、などの体験コーナーをはじめ、箏、日本舞踊、ていーだ太鼓（沖縄創作エイサー）のサークル発表もあり、約120名が参加し大変盛況でした。国際交流パーティーには本学オリジナルキャラクター「宇～太」も参加し、大変なごやかな雰囲気の中に閉会となりました。

「宇大トリビア集」完成

本学の若手職員SD (Staff Development) グループ「宇大知り隊！」が中心となり、「みんなに教えたい！宇大トリビア大募集」を学内で公募し、多数応募いただいた中から厳選した「トリビア」を1冊にまとめ、この度「宇大トリビア集」が完成しました。

宇都宮大学の学生・教職員はもちろんのこと、世間一般の人たちにも知ってもらいたい！教えたい！と思える宇都宮大学の歴史やキャンパスの魅力・これまでの業績等に関するエピソードが満載です。クイズ形式になっているので楽しく宇大のことが学べます。



自治体等との連携事業

●宇都宮大学工学部と栃木県小山高等学校との教育連携に関する覚書

本連携は、理科系科目の教育における高大連結に関する課題の解決を目指して連携していきます。

(協定日：平成27年5月8日)



●国土交通省関東地方整備局宇都宮国道事務所との連携協力に関する協定

本協定は、宇都宮国道事務所が所管する道路区域における雑草防除を推進することにより、道路交通環境の効率的な維持管理及び道路技術の構築、技術者の人材育成を目指すものです。

(協定日：平成28年1月13日)



●一般社団法人日光カンツリー倶楽部との連携協定

本協定は雑草と里山の科学教育研究センターの研究成果である雑草防除や野生鳥獣管理の技術を活用し、ゴルフ場を介した地域サービスモデルの構築を目指すものです。(協定日：平成28年3月16日)



●「高根沢まちなか再生事業」実施に係る協定書

高根沢町中心部のにぎわいを復活させようと、高根沢町と宇都宮大学の連携から生まれた学生運営の研究所「たかラボ」を設置しました。学生一人も町に移住し、実際に生活しながら課題を探るといった珍しい試みです。(協定日：平成27年5月19日)



●国土交通省関東地方整備局渡良瀬川河川事務所との連携協力に関する協定

本協定は、渡良瀬川河川事務所が所管する河川区域における野生鳥獣対策及び雑草防除を推進することにより、河川環境の改善や効率的な維持管理及び河川技術の構築、技術者の人材育成を目指すものです。(協定日：平成28年2月22日)



峰町7号館（教育学部音楽棟）改修工事（総事業費 132百万円）

本事業は、宇都宮大学中期目標・計画の「実技・実習などで使用する施設設備等を充実する。」に沿い、キャンパスマスタープランの基本方針「教育研究活動の活性化支援」に優先的に位置づけられ、築後42年の教育学部音楽棟建物およびインフラ設備の老朽化対策は基より、防音改善・バリアフリー対策を図る事業であります。

整備実施により、小学校音楽の学習指導要領においても重視されている「集団への音楽指導」にも対応すべく、新たに「グループ練習室」を設けて、本学の目指す実践的な高度専門職業人（＝質の高い教員）の育成に資するものであります。

特徴としては、全館LED照明の採用や、二重サッシによる防音対策、地場産業である大谷石を使用した玄関ホールの整備などが挙げられます。

また、新たに学生共用スペース112㎡を整備し、学生と教員が共に議論し、活動する学び合いの空間、学生が自由に交流し学びを深める空間を提供するように努めました。



峰町7号館 外観



峰町7号館 2階 合奏室

峰町8号館C棟（教育学部理科棟）耐震改修工事（総事業費 161百万円）

本事業は、昭和43年に建設され、平成8年に全面改修した建物であるが、耐震性能が不十分であることが判明し、外部および内部に耐震補強が必要となり、安全安心な教育研究空間の確保を図る事業であります。

なお、耐震改修工事に併せて、エンバイロメントマネジメントとして、古く効率の悪いGHP空調設備を更新するなどして、CO₂排出量を今後年間約3.8t削減できる見込みであります。

また、本事業などの実施により、本学の耐震化率は平成26年度の96.3%から平成27年度は98.2%に向上しました。



峰町8号館C棟 外観（耐震補強部分）



峰町8号館C棟 3階 学生実験室

■貸借対照表

(単位:千円)

科 目	資産の部		対前年度 増△減額
	平成26年度	平成27年度	
固定資産	79,194,264	78,257,638	△936,626
土地	61,449,231	61,449,231	-
建物及び附属設備	19,218,673	19,448,312	229,639
減価償却累計額	△6,957,480	△7,582,848	△625,367
構築物	1,764,787	1,779,703	14,915
減価償却累計額	△1,028,400	△1,084,243	△55,842
工具器具備品	4,586,133	4,775,270	189,137
減価償却累計額	△3,537,842	△3,854,617	△316,775
図書	3,041,072	3,051,788	10,715
美術品・收藏品	65,730	65,730	-
航空機	1,200	1,200	-
減価償却累計額	△1,199	△1,199	-
車両運搬具	126,619	129,134	2,514
減価償却累計額	△83,664	△93,285	△9,620
建設仮勘定	14,452	39,609	25,157
特許権	34,114	45,213	11,098
商標権	0	0	0
育成者権	0	0	-
ソフトウェア	7,524	33,758	26,234
電話加入権	1,026	1,026	-
特許権仮勘定	46,594	35,456	△11,137
その他知的財産権仮勘定	107	-	△107
投資有価証券	445,150	17,978	△427,172
リサイクル預託金	435	420	△14
流動資産	1,982,167	2,399,761	417,593
現金及び預金	1,683,436	1,760,067	76,630
未収学生納付金収入	7,896	16,200	8,304
未収入金	281,540	187,749	△93,791
有価証券	-	427,074	427,074
たな卸資産	2,474	2,361	△112
前払費用	6,665	6,208	△456
未収収益	155	99	△55
資産合計	81,176,432	80,657,400	△519,032

(単位:千円)

負債の部			
科 目	平成26年度	平成27年度	対前年度 増△減額
固定負債	6,470,715	6,369,358	△101,356
資産見返負債	5,877,519	5,831,967	△45,551
長期借入金	67,932	63,936	△3,996
引当金	52,085	1,158	△50,927
資産除去債務	19,190	19,316	125
預り峰が丘地域貢献ファンド寄託基金	445,000	445,000	-
長期預り金	8,988	7,980	△1,008
流動負債	1,839,409	1,728,147	△111,262
運営費交付金債務	3,214	-	△3,214
預り補助金等	64,560	-	△64,560
寄附金債務	516,392	504,154	△12,238
前受受託研究費等	33,516	13,970	△19,545
前受受託事業費等	-	66	66
前受金	29	82	52
預り研究費補助金等	58,376	56,265	△2,111
預り金	93,281	77,450	△15,830
一年以内返済予定長期借入金	3,996	3,996	-
未払金	993,837	1,012,415	18,578
前受収益	540	540	-
未払費用	53,548	49,858	△3,689
未払消費税等	14,759	2,238	△12,521
引当金	3,355	7,108	3,753
負債合計	8,310,125	8,097,506	△212,619

純資産の部			
科 目	平成26年度	平成27年度	対前年度 増△減額
資本金	73,579,312	73,579,312	-
政府出資金	73,579,312	73,579,312	-
資本剰余金	△1,137,449	△1,561,196	△423,746
資本剰余金	6,921,663	7,127,029	205,366
損益外減価償却累計額(-)	△8,089,468	△8,718,275	△628,807
損益外減損損失累計額(-)	△611	△611	-
損益外利息費用累計額(-)	△3,179	△3,485	△306
民間出えん金	34,147	34,147	-
利益剰余金	424,444	541,777	117,332
前中期目標期間繰越積立金	3,950	3,950	-
教育研究・組織運営改善充実積立金	232,388	279,904	47,515
積立金	8,074	8,074	-
当期未処分利益	180,031	249,848	69,817
純資産合計	72,866,307	72,559,893	△306,413
負債純資産合計	81,176,432	80,657,400	△519,032

■損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成26年度	平成27年度	対前年度 増△減額
經常費用			
業務費	9,685,957	9,492,126	△193,831
教育経費	1,271,702	1,203,929	△67,772
研究経費	824,072	681,769	△142,302
教育研究支援経費	301,388	306,214	4,825
受託研究費	560,760	419,607	△141,152
受託事業費	79,818	116,490	36,672
役員人件費	133,350	86,912	△46,437
教員人件費	4,686,422	4,815,067	128,644
職員人件費	1,828,443	1,862,135	33,691
一般管理費	472,492	508,402	35,909
財務費用	963	913	△49
雑損	12,488	11,652	△835
經常費用合計	10,171,901	10,013,095	△158,806
經常収益			
運営費交付金収益	5,785,566	5,657,348	△128,218
授業料収益	2,297,990	2,332,124	34,133
入学金収益	387,346	396,311	8,965
検定料収益	74,062	72,720	△1,341
講習料収益	26,819	30,012	3,193
受託研究等収益	562,124	421,203	△140,921
受託事業等収益	79,920	116,711	36,790
寄附金収益	206,808	193,378	△13,429
施設費収益	66,976	52,007	△14,968
補助金等収益	145,814	164,669	18,854
資産見返負債戻入	455,378	413,729	△41,649
財務収益	227	935	708
雑益	269,152	290,715	21,562
經常収益合計	10,358,186	10,141,866	△216,320
經常利益	186,285	128,770	△57,514
臨時損失	7,081	5,606	△1,475
臨時利益	828	105,420	104,592
目的積立金取崩額	-	21,263	21,263
当期総利益	180,031	249,848	69,817

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	平成26年度	平成27年度	対前年度 増△減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△2, 214, 175	△2, 042, 815	171, 360
人件費支出	△6, 777, 006	△6, 815, 842	△38, 836
その他の業務支出	△426, 331	△480, 461	△54, 130
運営費交付金収入	5, 785, 981	5, 776, 099	△9, 882
授業料収入	2, 317, 648	2, 314, 853	△2, 794
入学金収入	385, 090	383, 057	△2, 032
検定料収入	73, 948	72, 482	△1, 465
受託研究等収入	518, 727	400, 242	△118, 484
受託事業等収入	76, 111	113, 901	37, 789
補助金等収入	146, 578	200, 465	53, 886
補助金等の精算による返還金の支出	△2, 794	△12, 237	△9, 443
寄附金収入	179, 286	159, 403	△19, 883
預り金収入	124, 505	154, 599	30, 093
預り金支出	△125, 564	△169, 931	△44, 366
その他収入	282, 362	313, 252	30, 890
小 計	344, 367	367, 069	22, 702
国庫納付金の支払額	-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	344, 367	367, 069	22, 702
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△7, 988	-	7, 988
有価証券の償還による収入	5, 000	-	△5, 000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△1, 971, 511	△667, 572	1, 303, 939
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	856	132	△724
定期預金預入れによる支出	△190, 000	△3, 190, 000	△3, 000, 000
定期預金払戻による収入	192, 000	3, 190, 000	2, 998, 000
施設費による収入	586, 468	381, 023	△205, 444
小 計	△1, 385, 176	△286, 416	1, 098, 759
利息の受取額	103	887	783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1, 385, 072	△285, 529	1, 099, 543
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	△3, 996	△3, 996	-
小 計	△3, 996	△3, 996	-
利息の支払額	△963	△913	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4, 959	△4, 909	49
IV 資金の増加額 (又は減少額)	△1, 045, 664	76, 630	1, 122, 295
V 資金期首残高	2, 529, 101	1, 483, 436	△1, 045, 664
VI 資金期末残高	1, 483, 436	1, 560, 067	76, 630

■国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:千円)

科 目	平成26年度	平成27年度	対前年度 増△減額
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	10,178,983	10,018,701	△160,281
業務費	9,685,957	9,492,126	△193,831
一般管理費	472,492	508,402	35,909
財務費用	963	913	△49
雑損	12,488	11,652	△835
臨時損失	7,081	5,606	△1,475
(2) (控除) 自己収入等	△4,128,916	△4,068,909	60,006
授業料収益	△2,297,990	△2,332,124	△34,133
入学料収益	△387,346	△396,311	△8,965
検定料収益	△74,062	△72,720	1,341
講習料収益	△26,819	△30,012	△3,193
受託研究等収益	△562,124	△421,203	140,921
受託事業等収益	△79,920	△116,711	△36,790
寄附金収益	△206,808	△193,378	13,429
資産見返運営費交付金等戻入	△217,369	△213,910	3,459
資産見返寄附金戻入	△76,337	△75,355	982
財務収益	△227	△935	△708
雑益	△199,081	△216,141	△17,059
臨時利益	△828	△104	723
業務費用合計	6,050,067	5,949,792	△100,275
II 損益外減価償却相当額	777,720	748,824	△28,895
III 損益外減損損失相当額	-	-	-
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	-	-	-
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	-	-	-
VI 損益外利息費用相当額	327	306	△21
VII 損益外除売却差額相当額	39,208	32,647	△6,561
VIII 引当外賞与増加見積額	19,990	△5,802	△25,793
IX 引当外退職給付増加見積額	△200,799	279,482	480,282
X 機会費用	286,737	1,030	△285,707
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,304	1,030	△274
政府出資の機会費用	285,432	-	△285,432
XI (控除) 国庫納付額	-	-	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	6,973,253	7,006,281	33,028

■決算報告書

(単位:千円)

科 目	平成26年度	平成27年度	対前年度 増△減額
収入			
運営費交付金	5,790,329	5,673,997	△116,331
施設整備費補助金	631,868	271,623	△360,244
補助金等収入	241,989	206,760	△35,229
国立大学財務・経営センター施設費交付金	32,000	32,000	-
自己収入	3,060,415	3,069,796	9,380
授業料, 入学料及び検定料収入	2,776,647	2,770,394	△6,253
雑収入	283,768	299,402	15,634
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	827,932	682,543	△145,389
引当金取崩	-	47,393	47,393
目的積立金取崩	5,238	127,278	122,040
計	10,589,773	10,111,392	△478,380
支出			
業務費	8,614,111	8,775,692	161,581
教育研究経費	8,614,111	8,775,692	161,581
施設整備費補助金	663,868	303,623	△360,244
補助金等支出	177,429	206,760	29,331
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	818,996	681,299	△137,696
長期借入金償還金	3,996	3,996	-
計	10,278,401	9,971,372	△307,028
収入 - 支出	311,371	140,020	△171,351

お問い合わせ先

お問い合わせ内容	担当部局	電話番号
成績証明書, 単位修得証明書 (教員免許申請用) 等各種証明書発行 学籍 (休学・退学・復学・除籍等), 成績, 試験に関すること 転入学・再入学・転部・転科 科目等履修生・研究生の受入 日光自然ふれあいハウス 教員免許状更新講習 学校図書館司書教諭講習 など	修学支援課	028-649-5090
学生の奨学金 入学料及び授業料の免除等 課外教育及び自治活動 課外活動教育施設 (運動場・体育館・プール・武道場) 等の管理 旅客運賃割引 学生寮 学生会館・石井会館 学生相談 ボランティア活動の推進 など	学生支援課	028-649-5101
留学生の受入れ, 派遣及び情報の調査, 収集 留学生の交流及び海外留学の連絡調整 留学生の相談, 指導 国際交流会館 留学生の奨学金 海外渡航 在外研究員 など	留学生・国際交流課	028-649-8166
就職情報 (求人・説明会等) 進路相談 就職ガイダンス等 インターンシップ など	キャリア教育・就職支援 センター	028-649-5104 5089
産学官連携・知的財産関係 (発明, 共同研究, 受託研究, 受託研究員, 寄附金) 民間機関及び地域諸団体等との研究協力 学内共同利用施設関係業務 (地域共生研究開発センター, オプティク ス教育研究センター) など	研究協力・産学連携課	028-649-6322
研究推進・支援関係 組換えDNA実験 動物実験 科学研究費補助金 各種学術研究奨励金等 学内共同利用施設関係業務 (雑草科学研究センター, バイオサイエン ス教育研究センター) など	研究協力・産学連携課	028-649-8170
入学試験について (志願倍率, 過去問, センター試験, 募集要領, 一 般試験, 編入学試験, 大学院入試)	入試課	028-649-5112
授業料, 入学料納付	経理課	028-649-5051
大学施設の利用 (他の課が管理するものを除く)	財務課	028-649-5037
公開講座	地域連携教育研究センター	028-649-5144
出張講義 オープンキャンパス ホームカミングデー UUプラザ/峰ヶ丘講堂 お問い合わせ	企画広報課	028-649-8649

宇～太による農場生産物のご紹介



附属農場で収穫したばかりの新鮮な野菜や果物、花などの販売を行っているよ。地域のみなさまにもお楽しみいただけます。



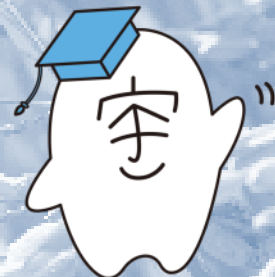
4月～12月の毎週月・金曜日は峰キャンパスUUプラザ玄関前，水曜日は陽東キャンパス10号館正面玄関前にて各日12時30分より農場生産物の販売を行っております。

農場生産物販売情報ホームページ

<http://agri.mine.utsunomiya-u.ac.jp/hpj/deptj/farm/hanbai/hanbai.html>



ローソン「まちかど厨房」のお弁当にも採用されている美味しいお米，ゆうだい21の精米が，生協，ミニストップなどで購入できるよ。



販売店：峰キャンパス大学生協，ミニストップ宇都宮大学店，宮カフェ
また，ゆうだい21は，毎年10月頃に種籾の販売も行っておりますので，栽培に興味のある農家の方はこちらもご利用ください。

附属農場ホームページ

<http://agri.mine.utsunomiya-u.ac.jp/hpj/deptj/farm/index.html>



農場でつくられた原料を使用したいろいろな商品が生協，ミニストップなどで購入できるよ。どれも入荷したらすぐに売り切れてしまう人気商品だよ！



農場産原料を使用したミルクソース，チーズ，乾麺うどん「宇どん」，焼酎「宇大浪漫」がラインナップされ，上記ゆうだい21と同様の販売店などで販売されています。

商品紹介ページ

<http://www.utsunomiya-u.ac.jp/logomark/goods.php>



宇都宮大学施設貸付のご案内

宇都宮大学では、大学が管理する様々な施設の貸付事業を行っており、このページではその概要をご案内いたします。料金などの詳細な情報については各お問い合わせ先に照会の上、ご利用ください。

※QRコードはそれぞれの案内ページのURLです。

教室・体育施設



様々な仕様の教室は、地域の集まりの場、試験会場などにご利用いただいております。
野球場、陸上競技場、テニスコート、体育館などからなる体育施設は地域のクラブ活動の場としてご利用いただいております。

お問い合わせ先：財務部財務課管理係

TEL：028-649-5037 E-mail：uurent@miya.jm.utsunomiya-u.ac.jp



UUプラザ



1階のインフォメーションフロア、2階コミュニティフロアからなるUUプラザは、大学と地域とを結ぶ架け橋として設置されました。
2階コミュニティフロアは、全体をご利用の場合に限り、事前のお申し込みが必要となりますが、それ以外は自由にご利用いただけます。憩いや懇談の空間としてご利用ください。

お問い合わせ先：企画広報部企画広報課

TEL：028-649-8637 E-mail：kkikaku@miya.jm.utsunomiya-u.ac.jp



峰が丘講堂



峰ヶ丘講堂は、大正13年（1924）に本学の前身の宇都宮高等農林学校の講堂として建てられた歴史ある建物です。平成21年3月に改修され、一般の方にも利用いただけるようになりました。
音楽イベント、講演会など、様々な用途でご利用いただいております。

お問い合わせ先：企画広報部企画広報課

TEL：028-649-8637 E-mail：kkikaku@miya.jm.utsunomiya-u.ac.jp



大学会館



大学会館は、280名収容の多目的ホールをはじめ、和室、研修室などを配置しており、大規模な講演会、和室を利用した文化交流、研修など、様々な用途にご利用いただいております。
1階の食堂及び売店もお気軽にご利用ください。

お問い合わせ先：大学会館事務室

TEL：028-649-5116



平成27事業年度

宇都宮大学財務報告 Financial Report 2015

国立大学法人 宇都宮大学 財務部

〒321-8505 栃木県宇都宮市峰町350

TEL028-649-5042 FAX028-649-5060

E-mail kessan@miya.jm.utsunomiya-u.ac.jp

<http://www.utsunomiya-u.ac.jp/jyouhoukoukai/kessan.php>

©お気づきの点がございましたらお気軽にお問い合わせください。

